

長岡京市第4次総合計画  
第1期基本計画 前期実施計画書  
平成28年度～平成30年度  
平成29年度版

平成29年3月  
長岡京市

# 目次

## 第4次総合計画第1期基本計画前期実施計画の策定に当たって…………… 1

### 柱1 こども

分野1 1	産み育てる環境……………	3
分野1 2	就学前教育・保育……………	7
分野1 3	学校教育……………	10
分野1 4	地域子育て支援……………	15

### 柱2 暮らし

分野2 1	保健・医療……………	18
分野2 2	高齢福祉・障がい福祉……………	21
分野2 3	地域福祉・生活の安定……………	26
分野2 4	社会保障……………	29

### 柱3 かがやき

分野3 1	地域活動・市民活動……………	31
分野3 2	人権……………	33
分野3 3	生涯学習・文化・スポーツ……………	37

### 柱4 まち

分野4 1	市街地……………	43
分野4 2	道路・交通……………	50
分野4 3	産業……………	54
分野4 4	防災・安全……………	60

## 柱5 みどり

分野5 1	環境共生	67
分野5 2	水資源	70
分野5 3	循環型社会	74
分野5 4	都市景観	76

## 柱6 けいえい

分野6 1	魅力発信	79
分野6 2	都市経営	81



## 【平成29年度からの修正】

平成29年度から実施計画の目標指標・目標値等を設定・修正した項目は以下の通りです。

計画体系上の位置	実施計画名称	頁	修正内容
柱1-分野13-施策131	中学校給食の導入と小学校給食施設の改善	11	目標指標の変更
柱2-分野22-施策221	老人福祉施設等整備事業	22	目標値の設定
柱4-分野43-施策431	観光戦略プランの見直しと推進	56	目標指標の変更
柱5-分野53-施策531	省エネ・省CO <sub>2</sub> 整備推進事業	74	目標指標の変更
柱5-分野53-施策532	一般廃棄物等の適正処理及び減量化啓発事業	75	目標指標の追加設定
柱6-分野61-施策611	シティプロモーション推進	79	目標指標の変更

※ 目標指標の設定・変更は、目標値の再設定を伴います。

## 【実施計画の異動】

平成29年度から新たに実施計画になったもの、事業の終了等により実施計画で無くなったものはありません。

# 第4次総合計画第1期基本計画前期実施計画の策定に当たって

## 1. 計画策定の趣旨

この計画は、平成42年度を目標年次として策定した「長岡京市第4次総合計画 基本構想」に掲げる将来像『住みたい 住みつけたい 悠久の都 長岡京』の実現を目指して、平成28年度からスタートする長岡京市第4次総合計画第1期基本計画に示された基本的な方向や施策を推進する主要な事務事業を明らかにするとともに、その計画的な推進を図るために策定するものです。

この実施計画については、長岡京市第3次総合計画から引き続き行政評価の考え方を活用し、進行管理を図ります。

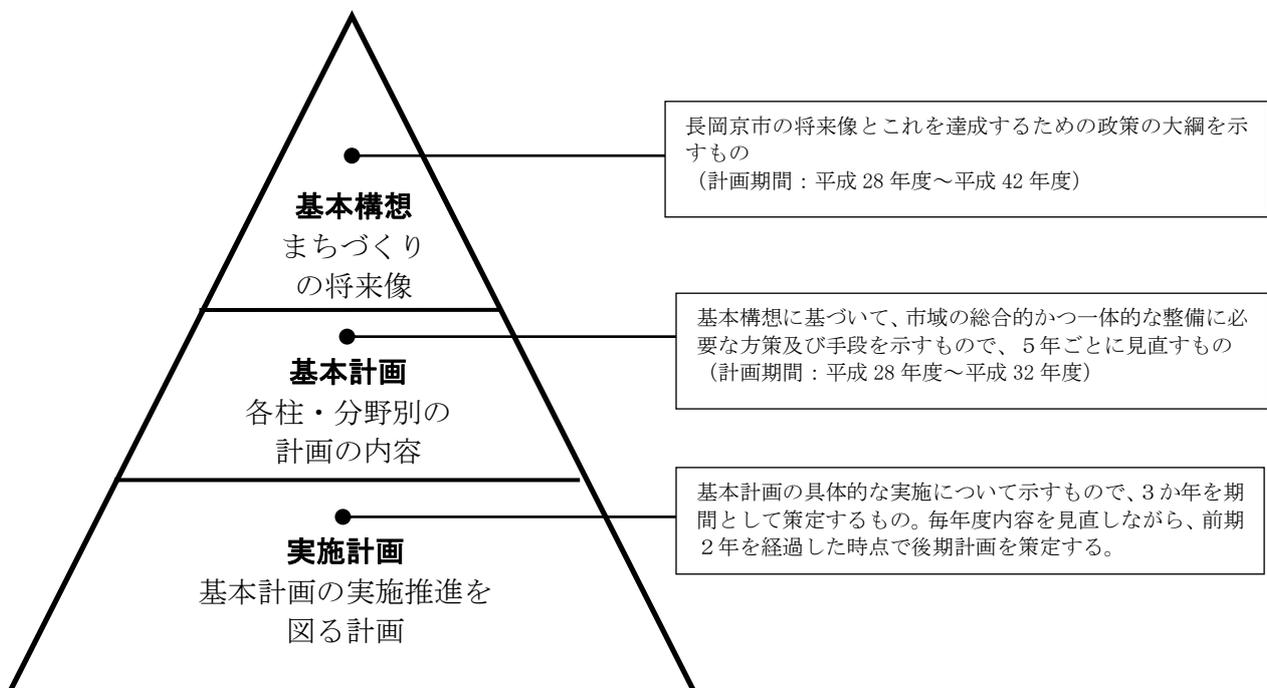
## 2 計画の期間

第1期基本計画（平成28～32年度）の最初の3年間に当たる平成28～30年度を本実施計画の前期計画期間とします。

各事業の目標指標に対して、本実施計画の目標年度である平成32年度の目標値を記載し、そこに至る道程として各年度の目標値を記載しています。

また、個別計画や事業の進捗によって目標を後年度に定めるものについては、その旨を記載しています。

なお、本実施計画は、個別の事業の進捗状況等を勘案し、毎年度内容を見直すとともに、第1期基本計画の目標達成をより確かなものにするため、平成30～32年度を計画期間とする後期実施計画を策定します。



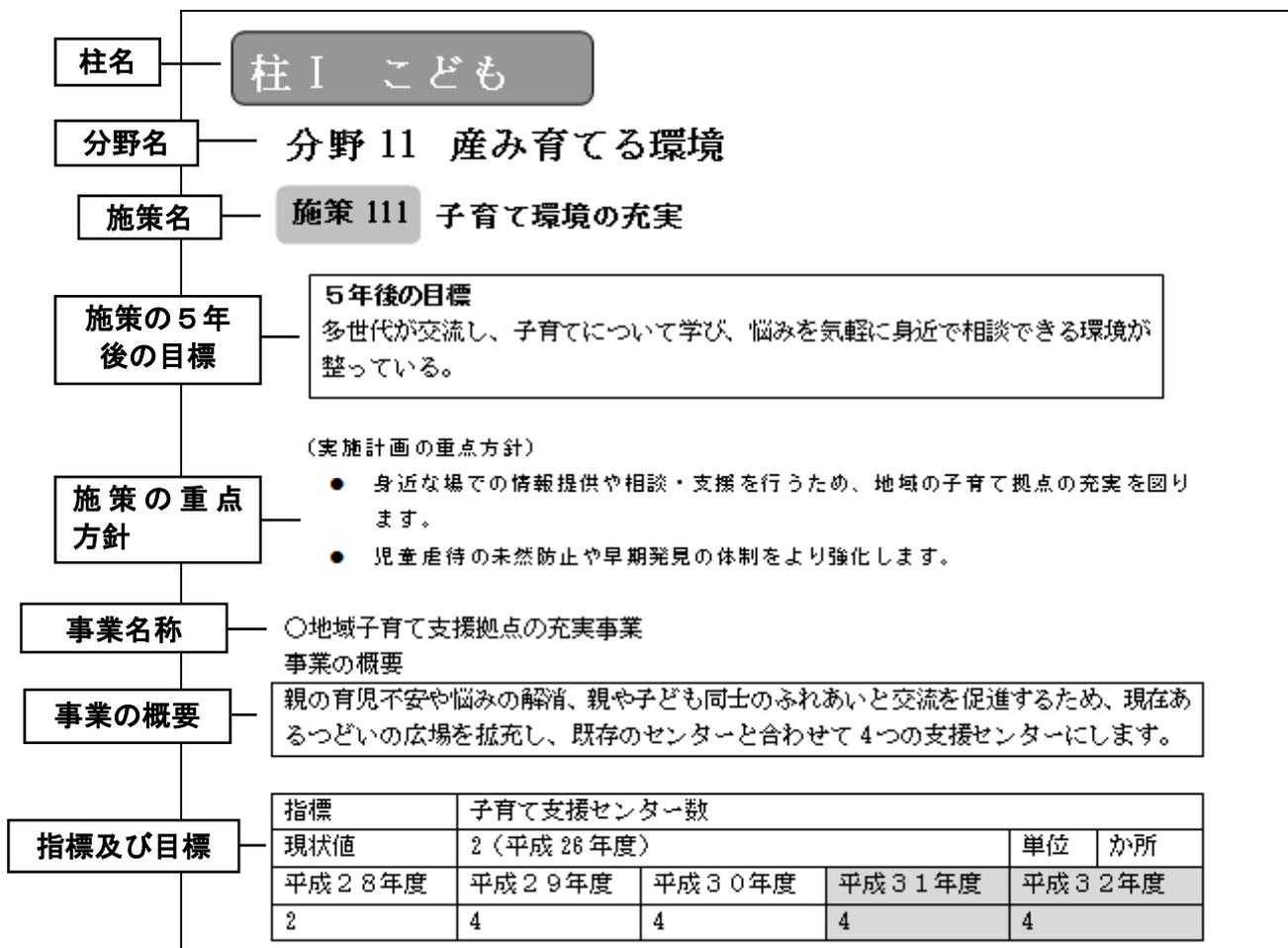
### 3 計画策定の目的

実施計画を策定する目的を、以下のとおりとします。

- ① 第1期基本計画に位置づけられている施策の目的を実現するために、有効な手段となりうる事業を選択することにより、基本計画の実効性を確保すること
- ② 事業概要を明確にすることにより、毎年度の予算編成にあたっての有効な情報を提供すること
- ③ 各事業の到達目標を明らかにし、事業進捗状況を把握し、適正な進行管理を行うこと

### 4 前期実施計画書の構成

本実施計画書には、第1期基本計画に掲げる柱、分野、施策ごとに、施策の5年後の目標、施策の実施計画上の重点方針、実施計画事業と事業の概要、目標指標を記載しています。



# 柱Ⅰ こども

## 分野 11 産み育てる環境

### 施策 111 子育て環境の充実

#### 5年後の目標

多世代が交流し、子育てについて学び、悩みを気軽に身近で相談できる環境が整っている。

(実施計画の重点方針)

- 身近な場での情報提供や相談・支援を行うため、地域の子育て拠点の充実を図ります。
- 児童虐待の未然防止や早期発見の体制をより強化します。

#### ○地域子育て支援拠点の充実事業

事業の概要

親の育児不安や悩みの解消、親や子ども同士のふれあいと交流を促進するため、現在あるつどいの広場を拡充し、既存のセンターと合わせて4つの支援センターにします。

指標	子育て支援センター数				単位	か所
現状値	2（平成26年度）					
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
2	4	4	4	4		

#### ○児童虐待防止事業

事業の概要

児童虐待は社会的にも大きな問題となっており、児童に関する様々な悩みや不安に対応するため、家庭児童相談室が総合相談窓口となり、各関係機関と連携して、子どもの心身に深刻な影響をもたらす児童虐待の未然防止、早期発見に努めます。

指標	児童虐待ケースの新規受理件数				単位	件
現状値	84（平成26年度）					
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
90	89	87	81	75		

## 施策 112 産前産後・乳幼児期の安心の確保

### 5年後の目標

子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。

(実施計画の重点方針)

- 妊娠・出産期の支援を強化し、切れ目のない子育て支援体制の充実を図ります。
- 保健、福祉、教育の垣根を越えた発達障がい児（者）への支援システムづくりに取り組みます。

### ○長岡京子育てコンシェルジュ事業

事業の概要

妊娠期から子育て期に至るまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対し、保健師等の専門職員が総合的な相談支援を行い、切れ目のない支援が行える体制を整備します。妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて支援プランを策定し、きめ細かい支援を実施します。

指標	全ての妊婦の状況把握率				
現状値	98.8（平成26年度）			単位	%
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
100	100	100	100	100	

### ○子育て応援教室事業

事業の概要

保護者が安心して子育てに向かえるようにするため、子どもの月齢に応じた各種教室、健康相談事業の更なる充実を図り、正しい知識の普及や情報提供を実施します。乳幼児の健やかな成長・発達を支えるため、保護者同士の仲間づくりや育児力を高める支援を実施します。

指標①	子育てふれあい教室（2～3か月児対象）参加率				
現状値	40.1（平成26年度）			単位	%
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
45.0	50.0	50.0	50.0	50.0	

指標②	10か月児教室参加率				
現状値	87.0（平成26年度）			単位	%
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
89.0	90.0	90.0	90.0	90.0	

## ○育児支援家庭訪問事業

### 事業の概要

乳幼児健診で把握された子どもの発育・発達の問題や保護者の育児不安、健康面等の課題に対し、保健師、管理栄養士、作業療法士等が家庭へ訪問し専門的なアドバイスを行うとともに、関係機関と連携を図り、継続的な支援を実施します。また、虐待やその疑いのある家庭を早期に把握し、児童虐待の未然防止を行います。特に子育てコンシェルジュとは、妊娠から子育てまでの包括支援体制の構築のため連携し事業を推進します。

指標	育児支援が必要な家庭への訪問率			
現状値	91.7（平成 26 年度）			単位   %
平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	平成 3 2 年度
100	100	100	100	100

## ○発達障がい児（者）支援事業

### 事業の概要

発達障がいのある人の早期発見・早期支援を進めるため、「支援ファイル」を導入・活用して、保健、福祉、教育等の関係機関による、切れ目のない連携システムを整備します。将来的に児童発達支援センター（仮称）の設置を検討します。

指標	発達障がいのある児童等の「長岡京市支援ファイル」作成率			
現状値	平成 28 年度新規事業			単位   %
平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	平成 3 2 年度
10.0	15.0	30.0	40.0	50.0

## ○不妊治療等の給付事業

### 事業の概要

子どもを望みながら妊娠・出産に至らない夫婦に対して、治療に要する費用の一部を助成することにより、妊娠・出産の安心を確保します。また、市独自の取り組みとして、不育症治療の保険診療外の費用についても助成します。

指標	不妊症等の助成申請に対する給付率			
現状値	100（平成 26 年度）			単位   %
平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	平成 3 2 年度
100	100	100	100	100

## 施策 113 子育てにかかる経済的負担の軽減

### 5年後の目標

子どもの健康や成長、教育にかかる、家庭の経済的負担が軽減している。

#### (実施計画の重点方針)

- 現行の医療費や保育料の支援を通じ、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

#### ○子育て支援医療費助成事業

##### 事業の概要

保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健康保持・増進を図るため、幼児や児童の現行の子育て支援医療費の助成を継続します。

指標	子育て支援医療費助成制度の維持			
現状値	制度維持 (参考：平成 26 年度決算額 37,220,548 円)			単位   ー
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持

#### ○第3子以降の保育料等無償化

##### 事業の概要

保育所や幼稚園に通う第3子以降の児童にかかる保護者への経済的負担を軽減し、安心して産み育てられる環境づくりを推進します。

指標	就学前教育・保育施設を利用する第3子以降の児童数			
現状値	290 (平成 27 年度)			単位   人
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
前年度数値を下回らない	前年度数値を下回らない	前年度数値を下回らない	前年度数値を下回らない	前年度数値を下回らない

#### ○認可外保育施設利用助成事業

##### 事業の概要

子育て世帯の負担を軽減するため、認可保育施設に入所ができずに認可外保育施設を利用した世帯に対する助成の充実を図ります。

指標	認可外施設利用助成制度の維持			
現状値	制度維持 (参考：平成 26 年度決算額 8,435,250 円)			単位   ー
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持

## 分野 12 就学前教育・保育

### 施策 121 就学前教育・保育基盤の充実

#### 5年後の目標

待機児童が解消し、子育てをしながら安心して仕事を続けられる環境が充実している。

#### (実施計画の重点方針)

- 耐震化・老朽化対策と定員拡大を目的とした公立保育所の施設整備を推進するなど、待機児童解消のための対策を実施します。
- 保育所や幼稚園と小学校との連携事業を推進します。

#### ○保育所施設整備事業

##### 事業の概要

待機児童の解消を図り、安全な保育環境を確保するため、耐震化・増築等保育所施設の整備改修を行います。

開田保育所は、移転・新築で平成 28 年 4 月、神足保育所は、増築・改修で平成 30 年 4 月、新田保育所は、移転・新築で平成 31 年 4 月にそれぞれ開所を予定し、入所定員の増員を図ります。

指標①	公立保育所の耐震化割合（5 施設）			
現状値	3/5（神足、深田、滝ノ町保育所が耐震化済） （平成 26 年度）			単位   ー
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
4/5 （開田保育所耐震化完了）	4/5	4/5	5/5 （新田保育所耐震化完了）	ー

指標②	4 月 1 日時点待機児童数			
現状値	28（平成 26 年度）			単位   人
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
60	50	20	0	0

## ○もうすぐ一年生事業

### 事業の概要

幼稚園や保育所等の幼児が小学校へ体験入学することで、小学校入学後の生活習慣や学習習慣の変化に対応できるようにします。

また、保育所・保育園・幼稚園等と小学校の教員による、保幼小連携会議で互いの教育・保育内容の理解を深め、就学前機関から小学校への円滑な移行を図ります。

指標	「もうすぐ一年生事業」に取り組む小学校数			
現状値	10（平成26年度）			単位 校
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
10	10	10	10	10

## 施策 122 多様な保育サービスの確保

### 5年後の目標

子どもの状況・保護者の就労状況など多様な需要に応じた保育サービスが確保されている。

### （実施計画の重点方針）

- 病児・病後児保育サービスの拡充を図ります。
- 乳幼児の保育・教育・子育てを一体的にサポートできる施設の整備を図ります。
- 年度途中に発生する保育ニーズに適切に対応し、待機児童解消を目指した施策を検討します。

## ○病児・病後児保育運営助成事業

### 事業の概要

病気や病気の回復期にある子どもが保護者の就労等により家庭で保育できない場合に、一時的に保育や看護を行います。加えて、保育ニーズに応じて新たな病児・病後児保育環境を整備します。

指標	病児・病後児保育実施施設数			
現状値	1（平成26年度）			単位 か所
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1	2	2	2	2

## ○小規模保育施設の充実

### 事業の概要

地域の多様な保育ニーズにきめ細かく対応するために、小規模保育施設を充実するなど、年度途中に生じる保育ニーズに適切に対応する施策を検討します。

指標	小規模保育施設数				
現状値	3（平成27年度）			単位	か所
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
3	4	4	4	4	

## ○駅前保育施設運営助成事業

### 事業の概要

女性の社会進出や地域活動への参加、生きがいづくり等の環境を整備し、公共交通機関に隣接した利便性と立地条件を活かして、夜間保育や休日保育、一時保育等の多様な保育サービスを提供するために、保育施設に対して運営助成を継続します。

指標	一時預かり及び早朝・夜間並びに休日保育年間延べ利用人数				
現状値	438（平成26年度）			単位	人
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
450	前年度数値を下回らない	前年度数値を下回らない	前年度数値を下回らない	前年度数値を下回らない	

## 分野 13 学校教育

### 施策 131 学びの充実

#### 5年後の目標

学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育てている。

#### (実施計画の重点方針)

- 「生きる力」の基礎ともいえる確かな学力の向上と国際理解教育の推進を図ります。
- 「食育」の充実のため、中学校給食の実現を図るとともに、小学校での給食環境の向上を図ります。
- 「学びの基礎体力」を向上するため、学力の向上取組充実やICT教育を推進します。
- 不登校や障がい児などすべての子どもたちの育ちと学びを支えるため、教育支援センターの充実を図ります。
- いじめの早期発見・対応の体制強化を図ります。
- 通学区域の見直しや小中一貫教育など、特色ある学校づくりのあり方を検討します。
- 学校での部活動の充実など競技力の向上を図ります。

#### ○読書活動の充実

##### 事業の概要

確かな学力を育むために読書活動の更なる推進を図ります。

指標①	児童一人あたりの図書室図書の読書冊数			
現状値	30.4 (平成26年度)			単位 冊
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加

指標②	生徒一人あたりの図書室図書の読書冊数			
現状値	8.1 (平成26年度)			単位 冊
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加

## ○外国語活動推進事業

### 事業の概要

英語教育の充実のため、小学校においては外国語活動指導員（日本人）による授業回数を拡充し、外国語活動の充実をさらに進めます。また、中学校においては、英語指導助手（AET）をアーリントンから招き、ネイティブの英語に触れ、異文化や異なる生活習慣を学ぶ機会を設けることで、グローバルな人材の育成をさらに進めます。

指標	京都府学力診断テスト質問紙調査における、「外国語活動の勉強は好きだった」の回答率			
現状値	70.0（平成26年度）			単位   %
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加

## ○中学校米国短期交換留学事業

### 事業の概要

米国アーリントンへの短期留学によって、異文化を知り、自己を相対化する視点をもつことで、グローバルな舞台でも積極的に挑戦し活躍できる人材となれる機会を提供します。

指標	訪米生徒の市民対象報告会の参加人数			
現状値	149（平成27年度）			単位   人
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加

## ○中学校給食の導入と小学校給食施設の改善

### 事業の概要

子どもの育ちを支える観点などから中学校給食導入に向け、実施方式、提供方法等の整備を進めるとともに、老朽化している小学校給食施設の改善に努めます。学校給食において地産地消の推進と食育に関する指導の充実にも努めます。

指標	小・中学校給食施設の改修状況（※平成29年度からの目標指標）			
現状値	平成28年度新規事業			単位   ー
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
小・中学校給食施設改修・設置計画の策定	中学校給食開始に向けて、親校となる小学校給食施設の改修及び子校となる中学校配膳室の準備	中学校給食の開始(2校/4校)	中学校給食の全校実施(4校/4校)	・中学校給食の継続実施 ・小学校給食施設の改修計画の検討

## ○学びをはぐくむ土台づくり支援事業

### 事業の概要

各学校の課題に応じ、大学教員等を講師とした研修による教師力の向上と学力低位層児童生徒の支援(学力向上サポーター配置)を行い、児童生徒の学力向上を目指します。また、小中学校では、次期学習指導要領からアクティブラーニング(主体的・協働的な学習)がキーワードとなることから、デジタル教科書やタブレット端末等のICT活用を図ります。

指標	京都府学力診断テストで正答率が50%未満の割合			
現状値	小学4年生 国語 17.58 算数 20.75 中学1年生 国語 13.01 数学 34.85 中学2年生 国語 15.01 数学 21.79 (平成26年度)	単位	%	
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少

## ○「育ち」と「学び」の支援体制整備

### 事業の概要

教育支援センターにおいて、不登校やいじめ、心身の発達、学習や学校生活などの教育や子育てに関する課題や相談に専門の相談員等が安心と信頼を醸成しながら丁寧に対応できる体制を充実します。

指標①	全国学力・学習状況調査の質問「学校に行くのは楽しいと思う」に対する「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の回答率(小学校)			
現状値	90.1(平成26年度)			単位   %
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
91.0	92.0	93.0	94.0	95.0

指標②	全国学力・学習状況調査の質問「学校に行くのは楽しいと思う」に対する「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の回答率(中学校)			
現状値	85.0(平成26年度)			単位   %
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
86.0	87.0	88.0	89.0	90.0

## ○いじめの問題等への対策

### 事業の概要

いじめ等対策指導員を配置し、いじめ等の実態把握を行うなど、各学校への巡回指導を実施します。各学校では、学期ごとにいじめアンケートを児童生徒に行い、いじめの早期発見・早期対応に努めます。

指標	重大事案発生数			
現状値	0（平成26年度）			単位 件
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
0	0	0	0	0

## ○学校での部活動支援

### 事業の概要

部活動の充実を支援するとともに、競技力の向上を図るため、遠征費等の充実に努めます。

指標	長岡京市スポーツ賞のわかたけ賞受賞者数			
現状値	20人 9団体（平成26年度）			単位 ー
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ー	ー	ー	ー	ー

## 施策 132 学校施設の整備

### 5年後の目標

学校の安全・快適性と良好な学習環境が保たれ、地域住民の集いの場や災害時の避難所として機能している。

### (実施計画の重点方針)

- 学習環境や避難所機能の向上を目指し、非構造部材の老朽化対策やトイレの改修を進めます。
- 大規模校対策など個々の学校に応じた計画的な施設整備を進めます。

### ○学校施設安全・快適整備

#### 事業の概要

児童・生徒の安全・安心と快適な学校生活、充実した学習環境などの実現のため、施設整備を行います。天井撤去・外壁改修等の安全対策工事及びトイレ改修・バリアフリー化を推進します。

指標	トイレ改修実施率（対策済み棟/対象棟）			
現状値	53.3（24棟/45棟）（平成26年度）			単位   %・棟
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
71.0（32棟/45棟）	80.0（36棟/45棟）	80.0（36棟/45棟）	86.7（39棟/45棟）	100（45棟/45棟）

## 分野 14 地域子育て支援

### 施策 141 子どもの居場所・交流の充実

#### 5年後の目標

地域ぐるみで子どもを育てる気運が高まっており、地域の大人に見守られて子どもが生き生きと活動している。

#### (実施計画の重点方針)

- 放課後の子どもたちの多様な過ごし方を確保するため、放課後児童クラブの環境整備やすくすく教室の充実を図ります。
- 地域と小中学校の連携強化を通じ、子どもたちの育ちを支える体制づくりを図ります。
- ソフト・ハード両面から児童館機能の充実を図ります。

#### ○放課後児童クラブ育成事業

##### 事業の概要

放課後の児童を対象に小学校敷地内で家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るとともに、開所時間の延長などのサービス内容の充実を図り、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。

放課後児童クラブへの入会数は増加傾向にあるため、児童一人あたりの専用区画を確保できるよう計画的な施設整備を進めるとともにすくすく教室推進事業との連携を図ります。

指標	児童一人あたりの専用区画 1.65 m <sup>2</sup> を充たす放課後児童クラブ数				
現状値	0 (平成 26 年度)			単位	クラブ
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
0	2	2	3	3	

## ○すくすく教室推進事業

### 事業の概要

学校や地域、家庭が一体となって、子どもの安全・安心な居場所を確保し、特別教室や体育館等の学校施設において、地域の活力を利用して、放課後や週末などの子どもの活動拠点を創出し、学習やスポーツ、文化活動などの取り組みを推進します。また、放課後児童クラブ育成事業との連携を図ります。

指標①	すくすく教室参加児童数			
現状値	39,452（平成26年度）			単位 人
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
39,700	40,100	40,400	40,700	41,000

指標②	すくすく教室指導員等人数			
現状値	6,776（平成26年度）			単位 人
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
6,780	6,785	6,790	6,795	6,800

## ○地域で支える中学校教育支援事業

### 事業の概要

子どもが自主性や社会性、協調性などを培うため、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進します。各中学校に地域コーディネーターを配置し、地域住民がボランティアとして、中学校が必要とする支援活動（学習支援、部活動支援、環境整備、登校指導など）を行うとともに、研修交流などを通して地域ボランティアの資質向上等に努めます。

指標	地域で支える中学校教育支援事業年間活動延べ日数（4校合計）			
現状値	650（平成26年度）			単位 日
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
680	710	740	770	800

## ○児童館子どもの居場所づくり事業

### 事業の概要

児童館が来館する子どもや保護者にとって快適な居場所となるよう、トイレの洋式化をはじめ遊戯室、図書室の改装、授乳室の設置、キッズルームの充実など、子どもの居場所となる児童館施設の充実を図ります。

また、家庭での教育力、子育て力の向上を図るため、これまで配置していた児童教育相談員に加え新たに子育て相談員を配置することで、子どもや保護者に向けた教育相談や学習相談、子育て相談など子育てに関する支援を充実させます。

指標	児童館の来館者数				
現状値	10,987（平成26年度）			単位	人
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
12,000	12,000	13,000	13,000	13,000	

## 施策 142 青少年の健全育成

### 5年後の目標

地域に見守られて、青少年が社会性を備えた健全な大人として成人し、仲間とともにまちの未来を担っている。

### (実施計画の重点方針)

- 地域ぐるみで青少年の健全育成を推進するため、関係機関や団体の役割分担を見直し、連携体制をより強化します。

## ○地域見守り活動の推進

### 事業の概要

子どもの健やかな成長と発達をめざす地域の育成組織が、相互に連携を深め、子どもを守り育てる活動を支援し、明るく住みよいまちづくりを推進します。

指標	—				
現状値				単位	—
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	

## 柱Ⅱ くらし

### 分野 21 保健・医療

#### 施策 211 健康づくりの促進

##### 5年後の目標

「自分の健康は自分で守る」という意識と行動が浸透し、疾病の予防と早期発見、治療につながって、市民の健康寿命が延伸している。

##### (実施計画の重点方針)

- 健康づくりの環境を充実するとともに、情報提供や啓発・意識づくりを推進します。
- 予防の観点から健診・検診の推進を図ります。
- 「食育推進計画」に基づき組織の連携体制を強化し食育を推進します。

##### ○健康づくり教育事業

###### 事業の概要

「自分の健康は自分で守る」という意識と行動の浸透のため、生活習慣病や要介護状態の予防等の知識の普及を図り、健康意識を高めます。市民全体へのポピュレーションアプローチ及び個々への動機づけとなるよう従来の健康教育に、更に情報配信の方法や内容の工夫を行い、市民の健康増進に努めます。

指標①	健康づくり啓発事業の参加者数				単位	人
現状値	7,100 (平成 26 年度)					
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
7,100	7,100	7,100	7,100	7,100		

指標②	広報・ホームページ等による健康情報の配信回数				単位	回
現状値	22 (平成 26 年度)					
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
23	24	25	26	27		

## ○成老人健康診査・がん検診事業

### 事業の概要

健診・検診の受診勧奨やがん予防及び疾病予防の啓発を実施します。  
 国や京都府との連携や受診体制の更なる充実を図り、新たな健診・検診受診者の増加や定着を促進します。  
 また、歯科口腔を健康に保ち生活習慣病予防につなげるために、歯周疾患検診等の充実を図ります。

指標①	大腸がん検診受診率			
現状値	23.1（平成26年度）			単位   %
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
23.5	24.0	24.5	25.0	25.0

指標②	乳がん検診受診率			
現状値	18.9（平成26年度）			単位   %
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
19.0	20.0	22.0	23.0	25.0

## ○食育推進事業

### 事業の概要

家庭、保育所、学校、地域において様々な機会に、食生活と栄養についての知識の普及及び地産地消を推進し、地域社会の活性化、豊かな食文化の継承に取り組み、第2次食育推進計画に従って事業を推進します。  
 また、長岡京市食育推進委員会の構成団体を増やします。

指標	市内小学6年生の朝食欠食率			
現状値	2.8（平成26年度）			単位   %
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
2.1	1.6	1.1	0.5	0

## 施策 212 医療体制の確保

### 5年後の目標

かかりつけ医と総合医療機関等との連携のもと、乙訓圏域での医療体制が確保され、市民が適正に利用している。

#### (実施計画の重点方針)

- 休日、夜間などの救急医療体制の確保を図ります。
- 長岡京市域の医療提供体制の充実を図るため、乙訓地域唯一の公的医療機関である済生会京都府病院の支援のあり方を含めた「地域医療ビジョン」を策定します。

### ○地域医療支援事業

#### 事業の概要

市民の健康の維持を脅かす疾病の罹患や負傷に対し、いつでも安心して医療にかかれる体制を確保するため、地域医療機関、団体との連携を通して、救急医療体制を含む地域医療の維持、整備、提供のための支援を実施します。

指標	休日、夜間の救急医療体制の確保				
現状値	確保できている（平成26年度）			単位	—
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
確保できている	確保できている	確保できている	確保できている	確保できている	

### ○地域医療ビジョン（長岡京市版）策定事業

#### 事業の概要

長岡京市域の医療資源を有効に活用し、在宅医療体制の充実や地域の診療所、病院と中核病院との連携の在り方を検討し強化するなど、効果的な医療体制の充実を図るため、地域医療ビジョン（長岡京市版）を策定します。

併せて、公的病院である済生会京都府病院への支援の在り方も含めて、検討します。

指標	地域医療ビジョン（長岡京市版）の策定				
現状値	平成28年度新規事業			単位	—
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
地域医療ビジョン懇談会における検討	地域医療ビジョン懇談会における検討	地域医療ビジョン(長岡京市版)の策定	—	—	

## 分野 22 高齢福祉・障がい福祉

### 施策 221 豊かな高齢期のための環境の充実

#### 5年後の目標

介護予防の取り組みが進み、生きがいや喜びを感じられる社会参加の機会が充実している。

#### (実施計画の重点方針)

- 地域や事業所、老人クラブなどと連携し介護予防事業の提供環境を充実させていきます。
- カフェやサロンなど高齢者が集える場所づくりと支えあいの仕組みづくりを行います。

#### ○介護予防事業

##### 事業の概要

高齢化の急速な進展により、介護保険・生活支援サービスの需要の増加が見込まれるため、介護保険制度改正に伴う新総合事業への移行を受けたNPO法人などの地域資源を活用した介護予防の取り組みを更に推進します。また、老人クラブなど地域主体の取り組みを支援し、身近な地域で介護予防に取り組める環境を整備します。

指標	介護予防教室等の参加者数			
現状値	205 (平成 26 年度)			単位 人
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
3,600	3,700	3,900	4,200	4,500

#### ○高齢者健康・生きがいづくり推進事業

##### 事業の概要

地域団体やボランティアとの連携により、高齢者の閉じこもり・認知症予防や生きがいづくりを目的としたカフェ・サロン等高齢者の集える場の整備を促進します。また、元気な高齢者自身がボランティアとして事業運営に参画することで、社会参加を促進します。

指標	高齢者の健康・生きがいづくりを目的としたカフェ、サロン数			
現状値	28 (平成 26 年度)			単位 か所
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
30	31	32	33	34

## ○老人福祉施設等整備事業

### 事業の概要

高齢者の生きがい・健康増進活動の拠点である老人福祉センター竹寿苑が、建築後 40 年以上経過し設備の老朽化が進んでいることから、介護予防などの機能を付加した新たな高齢者の福祉センターとして、移転も含めた再整備について検討を行います。

指標	老人福祉センター再整備の検討				
現状値	平成 28 年度新規事業			単位	—
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
共生型福祉施設構想と併せた検討	共生型福祉施設構想と併せた検討 (※平成 29 年度からの目標値)	共生型福祉施設構想と併せた検討	共生型福祉施設構想と併せた検討	共生型福祉施設構想と併せた検討	

## 施策 222 介護等への支援の充実

### 5年後の目標

認知症や介護等への理解が進み、介護が必要な人や家族が住み慣れた地域で最期まで安心して生活できている。

#### (実施計画の重点方針)

- 認知症の早期発見や進行抑制を可能とする体制づくりと、認知症に対する理解の促進や見守り体制の強化を行います。
- 高齢者の在宅生活を支援するとともに、特別養護老人ホームなど必要な施設整備を促進します。

## ○認知症施策総合推進事業

### 事業の概要

初期集中支援事業や認知症対応型カフェ事業等の充実を図り、認知症の早期発見から症状に応じた適切な対応まで可能となる体制の構築に努めます。また、サポーター養成講座やおでかけあんしん見守り事業の拡充により、認知症の人を地域で見守り、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整備します。

指標	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）				
現状値	3,263（平成 26 年度）			単位	人
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
4,800	5,600	6,400	7,200	8,000	

## ○民間老人福祉施設等整備・運営支援事業

### 事業の概要

一人暮らしや高齢者世帯の増加などにより、安心して住み慣れた地域で生活が継続できる環境整備が求められており、また家族の介護を理由とした介護離職が課題となっていることから、特別養護老人ホームなどの施設整備を計画的に促進します。また、事業所が安定かつ適切な運営を行えるよう支援します。

指標	特別養護老人ホーム数				
現状値	5（平成26年度）			単位	施設
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
6	7	※平成29年度策定の次期介護保険事業計画に基づく指標設定			

## 施策 223 障がいのある人等への支援の充実

### 5年後の目標

障がいがあってもなくても、また、障がいが重くても、すべての人が自分らしく地域で生活することができる。

#### (実施計画の重点方針)

- 関係機関との連携強化により、障がいのある人や家族のための相談体制と機能の充実を図ります。
- 障がいのある人が地域の中で安心して生きがいを持ち暮らしていくための施設整備を促進します。
- 障がい者の外出支援や就労支援を通じて社会参加を促進します。
- 福祉支援者の人材育成と確保に取り組みます。

### ○障がい者地域相談支援事業

#### 事業の概要

障がいのある人や家族等の悩みや不安に対する適切な相談・支援や地域交流活動を促進します。また、個々の相談を地域課題として捉え、支援学校の進路先の確保や緊急時のニーズに対して、福祉・教育・就労・保健・医療等の各種サービスの総合的な調整による地域相談支援体制の強化を図ります。

指標	障がいに係る相談件数			
現状値	14,561 (平成26年度)			単位 件
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
14,600	14,700	14,800	14,900	15,000

### ○障がい福祉施設運営等支援事業

#### 事業の概要

障がいのある人が安心して生活を送るための住まいや日中活動の場の確保や家族等の支えがなくなった時等に必要な社会資源を充実させるため、障がい福祉事業所が適切な運営を行えるための支援を推進します。また、新たな障がい福祉事業所の参入を求め誘致を図ります。

指標	支援学校卒業生の就職・進路決定率			
現状値	100 (平成26年度)			単位 %
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
100	100	100	100	100

## ○障がい者の社会参加促進事業

### 事業の概要

公共交通機関の利用が困難な人に対し、タクシー料金等の一部を助成する「愛のタクシーチケット」の交付や、外出に支援を要する人の移動支援を実施します。また、障がい者団体等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の支援、障がいのある人が交流できる居場所づくりの検討等、社会参加・余暇活動を支援します。

指標	愛のタクシーチケット利用率				
現状値	88.6（平成26年度）			単位	%
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
91.0	92.0	93.0	94.0	95.0	

## ○障がい者雇用・就労促進事業

### 事業の概要

福祉的就労の平均工賃底上げ対策として、障がい者施設製品販売会「ほっこりんぐ」を公共施設やイベント出店などを拡大して開催し、新たな外部販路の開拓等を支援します。

指標	福祉的就労の平均工賃				
現状値	23,000（平成26年度）			単位	円/月
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
26,000	28,000	30,000	32,000	34,000	

## ○福祉支援者の人材確保事業

### 事業の概要

障がい福祉支援者の人材確保を図るため、手話通訳者・要約筆記者等の養成講座やホームヘルパー等の福祉資格取得講座等を開催するとともに、若年層に障がい福祉に関する啓発を行うことで、障がい福祉支援者を増やします。

指標	手話・要約筆記講座受講者数				
現状値	36（平成26年度）			単位	人
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
38	41	44	47	50	

## 分野 23 地域福祉・生活の安定

### 施策 231 地域福祉の向上

#### 5年後の目標

住む・働く・育むといった日常生活に必要な安心を守るため、家庭や地域の互いに支えあう力が強まっている。

#### (実施計画の重点方針)

- 互助・共助の担い手として、民生児童委員や社会福祉協議会、NPO、民間団体の活動を支援します。
- 地域での見守りや課題解決の力を醸成するための新しい仕組みづくりを行います。
- 多様化する子ども、高齢者、障がい者などのニーズへの対応と老朽化している公共施設の再編という観点から「共生型福祉施設」の検討を進めます。

#### ○地域福祉活動団体支援事業

##### 事業の概要

地域での支えあい・助けあいに不可欠で、地域福祉の要である民生児童委員及び社会福祉協議会、またNPO法人や民間団体などによる地域福祉活動に対し財政的支援や事業実施の支援を行います。

指標	民間社会福祉活動振興助成金交付団体数			
現状値	11 (平成 26 年度)			単位 団体
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
10	11	12	13	14

#### ○きずなと安心の地域づくり応援事業

##### 事業の概要

地域の福祉課題が多様化・複雑化するなかで地域で地域を見守り、支えあう力を醸成するために、総合生活支援センターの指定管理事業に「きずなと安心の地域づくり応援事業」を加え、地域の高齢者、障がい者、児童などの見守り・生活支援を進め、地域福祉の再構築に取り組みます。

指標	きずなと安心の地域づくり応援事業に取り組む小学校区数			
現状値	平成 28 年度新規事業			単位 小学校区
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
2	2	4	4	5

## ○共生型福祉施設構想の策定

### 事業の概要

公共施設の老朽化に伴う再編や本市の高齢者福祉・障がい者福祉・児童福祉の諸課題及び増大するニーズに対応するため、共生型福祉施設構想を策定します。

指標	共生型福祉施設構想の策定				
現状値	平成28年度新規事業			単位	—
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
検討部会における構想(案)の検討	共生型福祉施設構想(案)の策定	検討部会における構想の検討	共生型福祉施設構想の策定	事業の具体化に向けた取り組み	

## 施策 232 生活の安定の確保

### 5年後の目標

生活上の不安を抱える市民に対して、充実した相談支援があり、市民の安心と生活の安定につながっている。

### (実施計画の重点方針)

- 生活に関わる多様な相談に対応するため、「福祉なんでも相談」の充実を図ります。
- 老朽化しつつある市営住宅の計画的な修繕を進めるとともに、今後の公営住宅のあり方についても見直しを図ります。

## ○福祉なんでも相談事業

### 事業の概要

福祉や生活上の問題を気軽に相談できる福祉なんでも相談室の機能の充実を図り、問題の整理と必要な支援、制度利用のための総合調整・案内を円滑・適切に実施し、市民の総合的な相談に対応します。

指標	福祉に関する相談件数				
現状値	878 (平成26年度)			単位	件
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
780	810	840	870	900	

## ○市営住宅の計画修繕事業

### 事業の概要

長岡京市営住宅等長寿命化計画に基づき予防保全的な維持管理及び耐久性の向上や高齢者に対応した住宅改修を実施します。  
民間賃貸住宅入居者への家賃補助制度の恒久化や空き家の利活用等について検討します。

指標	長岡京市営住宅等長寿命化計画に基づいた改修の実施率			
現状値	44.4 (平成 26 年度)			単位   %
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
66.6	77.7	88.8	100	※平成 31 年度 策定の次期長寿 命化計画に基づ く指標設定

## 分野 24 社会保障

### 施策 241 セーフティ・ネットの堅持

#### 5年後の目標

生活困窮にある人が早期の支援によって自立へと向かい、必要な人に対して生活保護が確実に適用されている。

#### (実施計画の重点方針)

- 生活保護に至る前段階でのセーフティ・ネットを強化するため、生活困窮者自立支援制度の充実を図ります。
- 生活保護受給者の就労支援と社会参加を促進するため、ハローワーク、ジョブパーク、ポリテクセンターとの連携を図ります。

#### ○生活困窮者自立支援事業

##### 事業の概要

生活保護に至る前段階の生活困窮者への包括的支援を進めるため、自立相談支援、住居確保給付金の支給、学習支援、また、ハローワーク、ジョブパーク、ポリテクセンターとの連携を図った就労支援を実施します。

指標	就労支援対象者の就労・増収達成率（就労・増収者数÷就労支援対象者数）			
現状値	平成 27 年度新規事業			単位   %
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
50.0	50.0	50.0	50.0	50.0

#### ○生活の保護・自立促進事業

##### 事業の概要

生活保護受給者が、健康で文化的な生活をおくれるよう制度の適切な活用により経済的援助を行うとともに稼働能力を有する者に対し、ハローワーク、ジョブパーク、ポリテクセンターと連携を図り、就労による自立と社会参加を促します。

指標	稼働能力を有する生活保護受給者の就労・増収達成率（就労・増収者数÷就労支援対象者数）			
現状値	21.9（平成 26 年度）			単位   %
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
23.0	23.0	24.0	24.0	25.0

## 施策 242 年金・保険制度の適正運用

### 5年後の目標

年金、医療保険、介護保険と後期高齢者医療の各制度が運用されて、市民の健康と生活の安心が守られている。

#### (実施計画の重点方針)

- 年金や国保・介護・後期高齢等の各種制度の適正な運用と相談等窓口サービスの向上に努めます。
- 国民健康保険制度については、府や他市町村と連携しながら広域化への対応を行います。

### ○年金相談事業

#### 事業の概要

国民年金制度について、被保険者及び受給資格者並びに受給者などの身近な相談窓口を充実し、サービスの向上に努めます。

指標	年金に関する相談件数			
現状値	9,320 (平成26年度)			単位 件
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
9,000	9,000	9,000	9,000	9,000

### ○国保・介護・後期高齢者医療

#### 事業の概要

各種制度（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療）の適正な運用に努めます。また、国民健康保険の広域化については、府や他の市町村と連携を図りながら進めます。

指標	—			
現状値				単位 —
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度

## 柱Ⅲ かがやき

### 分野 31 地域活動・市民活動

#### 施策 311 自治活動の促進

##### 5年後の目標

地域住民の間に日常的な対話が増えてつながりが生まれ、地域の課題に市民が主体的に向きあい行動している。

##### (実施計画の重点方針)

- 自治会への加入促進を図るとともに、未組織地域の組織化に向けた支援を図ります。
- すべての校区でのコミュニティ活動の活性化を図るとともに、既存の地域コミュニティ協議会のあり方の見直しを進めます。
- 校区内のコミュニティ組織の担う役割を検討し、相互補完の関係づくりを進めます。

##### ○自治会活動支援事業

###### 事業の概要

各自治会における現状や相互に共通する懸案事項について、情報交換や交流会を継続して実施します。さらに、自治会が組織としての機能を発揮するように、継続的な活動支援として、運営補助と事業補助を行い、住民自治活動を促進します。

指標	自治会加入率				単位	%
現状値	59.2 (平成 27 年度)					
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
59.5	60.2	60.3	61.1	62.0		

##### ○自治会未組織地域における住民自治活動の支援事業

###### 事業の概要

地域課題の解決に向けた検討や住民の親睦活動を目的とした活動に対し、施設の借上げや資料の作成経費等への財政的支援により、新規自治会設立を促進します。

指標	自治会未組織地域率				単位	%
現状値	8.7 (平成 27 年度)					
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
8.7	8.0	8.0	7.3	6.4		

## ○地域コミュニティ活性化事業

### 事業の概要

防災や高齢者の見守り等、地域に期待される共助・互助の意識向上を目指し、地域のコミュニティの活性化を進めます。既存の地域コミュニティ協議会のあり方等を見直しながら、全小学校区でのコミュニティ協議会など校区を単位とした住民連携組織の設立に向け支援します。

また、地域における各種団体の存在意義や役割を明確化し、重複する事業の整理統合等を進め、地域活動団体の負担軽減や連携強化の仕組みづくりを検討します。

指標	小学校区での住民連携組織の設立数				
現状値	5（平成26年度）			単位	小学校区
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
6	7	8	9	10	

## 施策312 市民活動の活発化と協働の促進

### 5年後の目標

生活の充実につながる市民活動が活発化し、団体の活動や活動団体相互の協働がまちづくりの力になっている。

### (実施計画の重点方針)

- 市民活動サポートセンターを軸にしながら、中間支援的機能の充実を図ります。
- 市民活動を支える基盤としての場の提供や人材の育成・確保への支援を行います。

## ○市民参画協働推進事業

### 事業の概要

市民活動団体への財政的支援や活動拠点の提供、幅広い市民の参画の促進、情報発信や啓発などを実施します。

また、計画的に施策を進めるため、計画の策定及び進行管理を行います。

指標	—				
現状値				単位	—
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	

## ○市民活動サポートセンター管理運営事業

### 事業の概要

市内のNPO法人などの市民活動団体の広がりや、ステップアップ、団体と多様な主体との連携を促進するため、市民活動サポートセンターを中間的な支援機能を担う拠点として、指定管理者制度を活用し、民間のノウハウを持つ団体が、市民への紹介、団体同士及び団体と市民のネットワークづくりの支援、新規に活動をしたいと考える市民に対する相談及びアドバイスを行います。

指標	ネットワークに関する延べ相談件数				単位	件
現状値	51（平成26年度）					
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
57	60	63	66	70		

## ○多世代交流ふれあいセンター管理運営事業

### 事業の概要

市西部の地域活動・市民活動を支える拠点として、また世代を超えた市民の幅広い交流を促進し、市民活動、男女共同参画、地域福祉、健康づくり及び生涯学習に寄与する場の提供、充実を図ります。

指標①	多世代交流ふれあいセンター利用者数				単位	人
現状値	32,387（平成26年度）					
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
34,500	35,500	36,500	37,500	38,500		

指標②	多世代交流ふれあいセンター利用登録団体数（生涯学習・市民活動オフィス・男女共同参画・健康福祉のフロア計）				単位	団体
現状値	141（平成26年度）					
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
149	154	158	163	168		

## 分野 32 人権

### 施策 321 人権・平和を尊ぶまちづくり

#### 5年後の目標

一人ひとりが確かな人権意識と平和を尊ぶ心を持ち、差別と人権侵害に対して、考え行動する力を有している。

#### (実施計画の重点方針)

- 「人権」と「平和」という価値観を大切にし、各種イベントや啓発活動の充実に努めます。
- 障がい者差別の解消や理解促進を図るため「障がい者基本条例（仮称）」を制定します。

#### ○人権教育・啓発推進事業

##### 事業の概要

全ての市民の基本的な人権が守られ個性と能力を発揮することができる社会を目指し、全市民を対象とし「人権啓発作品の募集」と「人権問題研究市民集会」の開催を行います。

指標	「人権問題研究市民集会」の参加者数及び人権啓発作品応募者の総数			
現状値	4,941（平成26年度）			
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

#### ○北開田会館運営事業

##### 事業の概要

人権問題解決に向け関係行政機関及び隣保館連絡協議会等と連携するとともに、住民の総合的な生活相談に応じ、自立支援のための適切な指導・助言を行います。

指標	北開田会館における人権啓発事業の利用人数			
現状値	3,208（平成26年度）			
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
3,300	3,400	3,500	3,600	3,700

## ○平和施策推進事業

### 事業の概要

戦後 70 年が経過し、戦争体験が風化しつつある中で、地域の戦争体験（神足空襲）や戦争の悲惨さを伝え、平和の尊さやいのちの大切さを考える機会を提供することにより、市民の平和意識を喚起し、次世代に伝えるため、行政として中立的な立場から「平和を考える市民フォーラム」を中心とする平和施策を推進します。

指標	平和へのメッセージの参加者数			
現状値	216（平成 26 年度）			単位 人
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
240	260	280	300	320

## ○障がい者基本条例の制定

### 事業の概要

障がいのあるなしに関わらず、みんなが互いに尊重し合いながら共に安心していきいきと暮らせる地域社会の実現が必要です。このため、長岡京市障がい者基本条例（仮称）を制定し、障がい者差別の解消や理解促進の取り組みを進めます。

指標	障がい者基本条例の制定			
現状値	平成 28 年度新規事業			単位 —
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
障がい者基本条例制定検討会議の設置及び審議	障がい者基本条例制定検討会議での審議	障がい者基本条例の制定	—	—

## 施策 322 男女共同参画社会の形成

### 5年後の目標

すべての人が、自分の望む人生を自分で選び取る機会を保障され、個性と能力を十分に発揮して生活している。

### (実施計画の重点方針)

- 男女共同参画推進条例の理念に基づき、意識づくりや啓発を推進します。
- 関係機関と連携しつつ、女性に対する暴力への対策の充実を図ります。

### ○男女共同参画啓発

#### 事業の概要

男女共同参画社会の形成には、あらゆる世代の市民が、固定的性別役割分担意識や男女の不平等感を払拭し、多様な選択を可能とする学習機会を得、男女平等・男女共同参画の視点と意識を持つことが必要であるため、男女共同参画フォーラムをはじめとする各種啓発事業の充実に取り組みます。

指標①	審議会等における女性委員の登用率			
現状値	38.5 (平成 26 年度)			単位   %
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
39.0	39.0	39.5	39.5	40.0

指標②	男女共同参画フォーラムで「男女共同参画意識が深まった」と回答した人の割合			
現状値	66.3 (平成 26 年度)			単位   %
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
70.0	75.0	80.0	80.0	80.0

### ○女性の相談室事業

#### 事業の概要

女性の様々な問題や悩みを広く受け止め、安心して相談できる体制を整備するとともに、分野横断的な情報提供や専門相談による心理的・法的支援との連携により、女性相談の充実を図ります。

また、DV被害者等へのワンストップ支援については、関係機関との連携による支援体制の整備に努めます。

指標	女性相談のうち専門相談の実相談件数と相談実施率 (実相談件数÷相談開設枠数)			
現状値	181 件 71.0% (平成 26 年度)			単位   件・%
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
117 件 71.0%	120 件 73.0%	123 件 75.0%	123 件 75.0%	123 件 75.0%

## 分野 33 生涯学習・文化・スポーツ

### 施策 331 生涯学習環境の充実

#### 5年後の目標

誰もが人生を通じて学びへの意欲を向上させ、また、仲間とともに学びを楽しんで、自己実現につなげている。

#### (実施計画の重点方針)

- 生涯学習の機会を創出するため、各種団体やサークル等の活動を支援します。
- 中央公民館や中央生涯学習センターの機能を充実します。
- 図書内容の充実や開館時間の延長などを通じて図書館サービスの充実と見直しを図ります。

#### ○各種団体・サークル等活動支援事業

##### 事業の概要

地域の文化力向上のためには、市民の自主的な学習と団体の活動が不可欠です。活発化された活動が地域に還元されることにより、地域全体の文化振興とコミュニティ活動の促進につながるため、社会教育施設としての中央公民館を拠点として活動するサークルや団体の活動を推進します。

指標①	公民館登録サークルの市民参加人数			
現状値	3,437 (平成26年度)			
	単位	人		
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
3,480	3,510	3,540	3,570	3,600

指標②	公民館(社会教育ホール)利用者数			
現状値	79,916 (平成26年度)			
	単位	人		
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
80,000	80,000	80,000	80,000	80,000

#### ○公民館定期講座開設事業

##### 事業の概要

地域の文化振興と生活向上のためには、生涯学習環境の充実が必要であり、市民の自主的・主体的な学習意欲の喚起を図るために、市民の多様な学習ニーズに対応し、ライフステージや現代的課題に即した学習機会や学習情報の提供、相談体制を充実します。

指標	公民館講座の参加率(参加予定者数÷定員数)			
現状値	89.8 (平成26年度)			
	単位	%		
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
90.4	90.8	91.2	91.6	92.0

## ○中央生涯学習センター管理運営事業

### 事業の概要

市民の自主的・自発的な生涯学習活動の場として、中央生涯学習センターを管理運営します。

指標	中央生涯学習センター貸室利用率			
現状値	47.8（平成26年度）			単位   %
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
48.0	48.5	49.0	49.5	50.0

## ○図書館サービスの推進・充実

### 事業の概要

市民の教養と文化の発展のため、全ての住民の読書を通じた生涯学習の中核施設である図書館資料を充実するため、図書の計画的な入れ替えを図って行きます。特に読書意欲の醸成を行うには幼少期から図書に親しむことが大切であることから、「えほんのひろば」「子どもの広場」等幼少期から本に親しむ事業を展開しながら、特徴の一つである児童書の充実を図って行きます。

また、市民に利便性の高い図書館サービスの充実を図っていくため、開館時間の延長・ブックポストの増設・図書館に来ることができない高齢者・障がい者に対しての図書の宅配サービス等を図書館の運営形態の在り方をも含め検討を行います。

指標	図書館図書貸出冊数			
現状値	410,400（平成26年度）			単位   冊
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
426,000	432,000	438,000	444,000	450,000

## 施策 332 文化・芸術の振興

### 5年後の目標

ふるさとの文化・歴史や良質な芸術に親しむ機会が増えて、市民の多彩な活動がまちの魅力をつくっている。

### (実施計画の重点方針)

- 文化・芸術に関する各種事業の一体化と「長岡京音楽祭」の見直し、長岡京記念文化事業団への支援を通じて、「文化のまち」長岡京づくりに取り組みます。
- 文化団体や自主活動団体への支援を通じ、市民による文化活動の機会確保に努めます。
- 埋蔵文化財調査センターの今後のあり方やふるさと資料館の検討など、文化財の保護、調査・研究の推進、資料等の保存と活用を目指します。
- 「乙訓古墳群」や「中野家住宅」などの資源を活用します。

### ○文化・芸術のまちづくり事業

#### 事業の概要

文化・芸術の一層の推進を図るため、文化イベントの開催及び運営支援を行います。また、「長岡京音楽祭」を、多様化する市民の文化・芸術ニーズへの充実を図るため見直し、市民の関心が高まる事業展開を図ります。

指標	長岡京芸術劇場の事業数・入場者数			
現状値	平成 28 年度新規事業 (参考：長岡京音楽祭 6 事業 3,295 人)			単位 事業・人
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
14 事業 8,500 人	16 事業 9,500 人	18 事業 10,500 人	20 事業 11,500 人	22 事業 12,500 人

### ○長岡京記念文化会館運営支援事業

#### 事業の概要

長岡京記念文化事業団に対し運営支援を行い、質の高い舞台芸術の提供と充実を図ります。また、京都府に対して長岡京記念文化会館の機能充実を求めます。

指標	長岡京記念文化会館（ホール）入場者数			
現状値	97,405（平成 26 年度）			単位 人
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
98,500	99,500	100,500	101,500	102,000

## ○文化活動推進・支援事業

### 事業の概要

生涯学習や文化芸術への関心の増進と交流を図るため文化団体の文化・芸術活動を推進し、活動支援を行います。

指標	文化まつり等文化団体事業における参加者数（出品者・出演者・鑑賞者）			
現状値	9,505（平成26年度）			単位 人
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
10,200	10,300	10,400	10,500	10,600

## ○埋蔵文化財調査センター及びふるさと資料館の検討

### 事業の概要

蓄積された長岡京跡の発掘調査成果を整理及び研究し、その成果を広く展示、公開する場としての埋蔵文化財センターの今後と（仮称）ふるさと資料館基本構想に基づく整備検討を合わせて行います。

指標	埋蔵文化財センターの啓発事業参加者数			
現状値	3,600（平成26年度）			単位 人
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
3,600	3,600	3,600	3,600	3,600

## ○史跡等整備・活用事業

### 事業の概要

平成26年度に開園した史跡恵解山古墳公園を広く市民が利用できるよう充実を図ります。また、平成27年度に国の史跡として指定された「乙訓古墳群」の公有化と整備を行い「悠久の都」としての長岡京市の認知度を高めます。

指標	乙訓古墳群の利活用及び整備の進捗状況			
現状値	乙訓古墳群の国史跡指定（平成27年度）			単位 ー
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
乙訓古墳群公有化着手	乙訓古墳群保存整備基本構想検討委員会設置	乙訓古墳群保存整備基本構想の検討	乙訓古墳群保存整備基本構想の検討	乙訓古墳群保存整備基本構想の策定

## ○歴史資料活用・保存事業

### 事業の概要

歴史資料の損失・散逸を防ぐため、市内の未調査の歴史資料を収集・調査、保存・活用に取り組むと同時に調査済みの歴史資料の補充調査を行います。  
また、中野家住宅の歴史資料の収集・整理・調査・保存を行うとともに、市民に対して収集した歴史資料及び調査成果を公開・活用します。

指標	中野家住宅の所蔵資料の調査と公開			
現状値	国登録有形文化財「中野家住宅」の寄贈（平成 26 年度）	単位	—	
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
中野家住宅の所蔵資料に係る調書を作成、撮影及び整理	中野家住宅の所蔵資料に係る調書を作成、撮影及び整理	中野家住宅の所蔵資料に係る調書を作成、撮影及び整理	中野家住宅の所蔵資料に係る調査報告書作成	中野家住宅の所蔵資料の公開

## 施策 333 スポーツの振興

### 5年後の目標

心身の健康を保つため、運動・スポーツに親しみ、これを通じた交流を楽しんでいる。

### (実施計画の重点方針)

- すべての小学校区での総合型スポーツクラブの設立や市民運動会や市民スポーツイベントの充実を図ります。
- 各種スポーツへの参加者の底辺拡大や指導力の向上を図ります。
- スポーツ環境の改善に向けて、既存施設の充実・強化を図ります。

## ○総合型地域スポーツクラブ推進事業

### 事業の概要

生涯スポーツ社会の実現のため、全ての小学校区での総合型地域スポーツクラブの設立に向けた支援を行います。

指標	総合型地域スポーツクラブの設立数			
現状値	5（平成 26 年度）	単位	小学校区	
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
6	7	8	9	10

## ○スポーツ交流推進事業

### 事業の概要

市民が地域で運動やスポーツに親しむ全市的なイベントを開催します。  
また、小中学校の体育施設を開放し、運動やスポーツのできる環境の確保に努めます。

指標	学校開放利用件数				
現状値	9,805（平成26年度）			単位	件
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	

## ○若葉カップ全国小学生バドミントン大会支援事業

### 事業の概要

全国の小学生にバドミントン競技をする機会を広く提供し、交流と友情を深めるために、若葉カップ全国小学生バドミントン大会の実施を支援します。

指標	若葉カップ開催支援の継続				
現状値	若葉カップ開催（平成26年度）			単位	—
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
若葉カップ開催支援	若葉カップ開催支援	若葉カップ開催支援	若葉カップ開催支援	若葉カップ開催支援	

## ○スポーツ活動推進・支援事業

### 事業の概要

スポーツ振興を図るため、長岡京市体育協会の活動へ支援を行います。

指標	府民総体予選会参加市民数				
現状値	1,146（平成26年度）			単位	人
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
1,180	1,210	1,240	1,270	1,300	

## ○スポーツ施設環境の整備

### 事業の概要

多くの市民が利用する体育館など、運動・スポーツ施設の環境を改善するため施設整備を進めます。

指標	体育館等施設利用者数（西山公園体育館・スポーツセンター）				
現状値	239,289（平成26年度）			単位	人
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
252,500	255,000	257,500	260,000	262,500	

## 柱Ⅳ まち

### 分野 41 市街地

#### 施策 411 中心市街地整備の推進

##### 5年後の目標

歩きやすく、にぎわいのあるコンパクトなまちを目指し、阪急長岡天神駅周辺の将来ビジョンと計画が作成されている。

##### (実施計画の重点方針)

- 阪急長岡天神駅周辺のまちづくりを推進するため「基本計画」の策定と都市計画変更案の検討を進めます。
- 長岡京駅前線の計画的な整備を行うとともに、段階的に「天神踏切の暫定拡幅」の実現や「駅前広場」の検討を行います。
- 老朽化しているエスカレーターの改修などJR長岡京駅関連施設の整備を図ります。
- 長岡天神駅周辺まちづくりの第1期事業として、市庁舎の建替え及び周辺地域の整備に着手します。

#### ○阪急長岡天神駅周辺整備事業

##### 事業の概要

まちづくり協議会及び基本計画策定委員会と調整しながら、阪急長岡天神駅周辺まちづくり基本計画を策定します。

また、基本計画に基づく都市計画の変更案を検討し、段階的整備として天神踏切の拡幅の整備や駅前広場についても検討を行います。

指標	長岡天神駅周辺まちづくり基本計画の策定				
現状値	まちづくり協議会と検討を開始（平成27年度）			単位	—
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
まちづくり協議会への運営支援	まちづくり協議会によるまちづくり構想策定・提案	長岡天神駅周辺まちづくり基本計画の策定	※平成30年度策定の長岡天神駅周辺まちづくり基本計画に基づく指標設定		

### ○長岡京駅前線整備事業

#### 事業の概要

現在施行中の第3工区（111m）については、引き続き事業の進捗を図ります。また、次期整備工区の第4工区については、関係機関と協議を行い、事業推進に努めます。

指標	長岡京駅前線第3工区・第4工区の事業進捗			
現状値	第3工区の用地買収率 45.0%（平成27年度）			単位   ー
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
第3工区用地買収率 100%	第3工区工事着手	第3工区工事完了 第4工区の事業認可の検討	第4工区の事業認可	第4工区の用地買収率 25%

### ○JR長岡京駅関連整備事業

#### 事業の概要

駅利用者の市民や乗降客に安全・快適に利用していただくため、老朽化した駅前広場やエスカレーター等のリニューアル工事等に着手します。

指標	JR長岡京駅の関連施設整備事業の推進			
現状値	昭和61年に東西エスカレーター設置			単位   ー
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
東口エスカレーター工事実施	西口エスカレーター工事実施	東口駅前広場整備の検討	ー	ー

### ○市庁舎建替及び周辺整備事業

#### 事業の概要

現行敷地と開田保育所跡地を活用し、防災やバリアフリーの機能を備えた市庁舎の建替整備を推進します。併せて、周辺整備を行います。

指標	新庁舎建設における事業の進捗状況			
現状値	庁舎検討部会で協議（庁内組織）（平成26年度）			単位   ー
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新庁舎建設基本構想の策定	新庁舎建設基本計画・基本設計の検討	新庁舎建設基本計画の策定・基本設計	新庁舎建設実施設計	新庁舎建設工事着手

## 施策 412 調和のとれた都市形成

### 5年後の目標

住・工・商の計画的な土地利用の上で、高い生活利便性を実現し、良好な都市空間が形成されている。

#### (実施計画の重点方針)

- 人口減少・少子高齢化を踏まえた都市の形成を図るため、「まちづくり条例」の見直しを図ります。
- 新しい都市計画マスタープランに基づくまちの形成を図るため、それぞれのゾーンに応じたプロジェクトの推進を他事業と連携しながら進めます。

### ○良好な住環境の推進

#### 事業の概要

老朽化や耐震不足のマンション等の建て替えの促進を図る為、まちづくり条例の見直しを行います。

空き家の利活用として、高齢者世帯から多世代・子育て世帯への住み替えの促進、良好な住環境への景観形成の基準を見直し、より快適なまちづくりを進めます。

指標	まちづくり条例の見直し				
現状値	平成6年策定、平成24年最終改正			単位	—
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
まちづくり審議会におけるまちづくり条例見直しの審議	まちづくり条例及び条例施行規則等の改正	まちづくり条例に基づく運用	まちづくり条例に基づく運用	まちづくり条例に基づく運用	

## ○都市計画マスタープランの推進

### 事業の概要

地域住民が主体となり、地域の特性を活かしたまちづくりの積み重ねにより、まちににぎわいが生まれます。

下海印寺まちづくり協議会では、京都第二外環状道路整備に伴う地域の整備に一定区切りが付き、新たにゾーニングされた活動目標（小泉川沿線整備）が立てられましたので、それに向けた活動の支援をします。

開田地区では、長岡天神駅周辺整備構想の策定に向けて、関係機関と連携を図れるよう長岡天神駅周辺まちづくり協議会活動の支援をします。

また、第二期都市計画マスタープランで新たにゾーニングされた地域ごとの土地活用やまちづくり、特に北部地域はまとまりのある農地が存在し、現存する福祉・教育分野と併せて、今後の活用を図るなど、地域において協議会の設立に向けた活動を支援します。

指標	まちづくり協議会数			
現状値	1（平成26年度）			単位   団体
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
2	2	3	3	3

## 施策 413 都市機能の再創造

### 5年後の目標

西山天王山駅周辺をおもてなしの玄関として、人と文化の流れをまちに誘導し、新たな交流とにぎわいを生み出している。

### (実施計画の重点方針)

- 駅を中心とした利便性の高いまちづくりを推進するための計画づくりを行います。
- 増加が予測される「空き家」の未然防止や利活用の観点からの条例制定を目指します。
- 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編整備に向けた構想を策定します。

### ○コンパクトシティ推進

#### 事業の概要

持続可能な都市経営を可能とするために、都市全体を見渡しながら、居住や都市機能を誘導すべき区域を設定し、誘導施策などを定める立地適正化計画の策定を行います。また、計画推進として、都市機能立地支援事業及び都市再構築戦略事業の検討を行います。

指標	立地適正化計画の推進				
現状値	都市の現状分析を基に、居住誘導区域及び都市機能誘導区域の素案が完成（平成 27 年度）			単位	—
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
立地適正化計画の策定	立地適正化計画に基づく、都市再生整備計画の策定	※平成 28 年度・29 年度策定の立地適正化計画・都市再生整備計画に基づく指標設定			

## ○にぎわいと交流の拠点整備

### 事業の概要

3 駅を利用した都市機能の再編を目指して計画的な整備を推進します。  
下海印寺地区の土地区画整理事業への技術支援を引き続き行います。  
西山天王山駅周辺の土地利用や規制について、地区計画制度等の導入を図ります。  
高速バス停の更なる機能強化を図ります。

指標	西山天王山駅、長岡京 IC 周辺の計画的整備の推進			
現状値	下海印寺地区土地区画整理準備組合設立に向けて活動中（平成 27 年度）	単位	—	
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
測量及び下海印寺地区土地区画整理準備組合への技術支援	下海印寺地区土地区画整理組合設立支援	下海印寺地区土地区画整理組合への技術支援	下海印寺地区土地区画整理組合への技術支援	土地区画整理事業の完了

## ○空き家対策事業

### 事業の概要

空き家等対策協議会を設立し、本市の状況に応じた空き家等対策計画や空き家条例を制定します。  
山麓住宅ゾーンの良い住環境での高齢者世帯と子育て世帯の 3 世代の住み替えをスムーズに行うことで、空き家の発生を抑制するとともに利活用に係る改修費等の助成制度等の導入を検討します。

指標	空き家対策事業の進捗			
現状値	平成 28 年度新規事業 (参考：空き家率：9.8% (平成 25 年度住宅土地統計調査))	単位	—	
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
空き家の実態調査	空き家等対策協議会設立 空き家等対策計画の策定	空き家条例の制定	※平成 29 年度策定の空き家対策等計画に基づく指標設定	

## ○公共施設検討事業

### 事業の概要

施設配置の最適化を進めるため、長岡京市公共施設等総合管理計画に基づき、効率的で  
 妥当な施設の更新、維持と運営など「再編整備構想」を策定します。

指標	公共施設再編整備構想実施計画策定				
現状値	総合管理計画策定（平成 27 年度）			単位	—
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
カルテを元に 個別施設の内容 精査（所管ご との施設の老 朽化度等）	公共施設再編 整備構想の策 定	個別施設ごと の更新計画、運 営計画、資金計 画、複合化・統 廃合の検討	個別施設ごと の検討結果を 元にした全体 調整	公共施設再編整 備構想実施計画 の策定	

## 分野 42 道路・交通

### 施策 421 交通ネットワークの充実

#### 5年後の目標

超高齢社会やエコライフ実践を踏まえた交通ネットワークが充実しており、誰もが安心して快適に移動できている。

#### (実施計画の重点方針)

- 地域公共交通ビジョンに基づき、民間事業者との連携やコミュニティバスの充実を通じてより利便性の高い公共交通網の構築と利用環境の向上を目指すとともに、その財源確保の手段について検討します。
- 市域の交通渋滞の緩和や公共交通の利用促進の観点を含め、市営駐車場の効率的な経営を行います。
- 自転車の安全で快適な利用環境の整備と放置自転車防止の取り組みを推進します。

#### ○地域公共交通ビジョンの推進

##### 事業の概要

路線バスの運行や車両整備等に関する財政支援、ベンチやバス停上屋の設置等によるバス待ち環境整備を行い、利便性の向上を図ります。

また、市内全域での円滑な移動を行えるようバス路線網のあり方について、市民・事業者と連携し検討を行います。

コミュニティバスの運行について西山天王山駅・西代里山公園等新たな公共施設等への乗入れや休日運行の検討をし、さらなる利便性の向上を目指します。

指標①	市内路線バスノンステップバス導入率			
現状値	54.0 (平成 26 年度)			単位   %
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
76.0	82.0	88.0	94.0	100

指標②	はっぴいバス利用者数			
現状値	13.3 (平成 26 年度)			単位   人/便
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
13.8	14.1	14.4	14.7	15.0

## ○市営駐車場管理運営事業

### 事業の概要

指定管理者制度を活用し、都心部の買物施設等の利用者へのパーク＆ライド割引の導入によりサービスの向上に努め、駐車場の効率的な管理運営を行います。

指標①	長岡京駅西駐車場回転率			
現状値	2.70（平成26年度）			単位   回転／日
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
2.70	2.70	2.75	2.75	2.80

指標②	西山天王山駅東駐車場回転率			
現状値	1.47（平成26年度）			単位   回転／日
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1.50	1.50	1.55	1.55	1.60

## ○放置自転車防止事業

### 事業の概要

歩行者の安全や道路の通行機能の円滑化を保全するために、放置自転車を無くすための自転車等利用者への啓発・指導及び駐輪場への誘導と合わせて、自転車等放置禁止区域での放置自転車の撤去を行います。

指標	放置自転車台数			
現状値	12.0（平成26年度）			単位   台／日
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
11.0	11.0	10.0	10.0	10.0

## 施策 422 道路空間の整備

### 5年後の目標

道路空間の安全性と快適性の向上のため、歩車道の維持・整備が適切に行われ、バリアフリー化が進んでいる。

#### (実施計画の重点方針)

- 京都府と連携し御陵山崎線の早期整備、長法寺向日線の整備を推進します。
- 生活道路の安全で安心な道路空間を創出するため、計画的な舗装復旧や側溝改良による歩道の確保、バリアフリー化、橋梁等の長寿命化を推進します。
- 通学路での安心・安全を確保するため、歩道整備や交通安全対策等を計画的に実施します。

### ○府施行街路整備事業

#### 事業の概要

御陵山崎線第3工区については、実施主体の京都府と連携した支援を行い、早期整備に向けた事業の進捗を図ります。  
また、第4工区としての御陵山崎線の北伸や長法寺向日線整備事業について京都府と協議を行い、整備促進を図ります。

指標	府施行街路御陵山崎線第3工区・長法寺向日線用地買収率			
現状値	御陵山崎線第3工区 0% 長法寺向日線 46.0% (平成27年度)			単位 %
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
御陵山崎線第3工区 25.0% 長法寺向日線 100%	御陵山崎線第3工区 50.0%	御陵山崎線第3工区 75.0%	御陵山崎線第3工区 100%	—

### ○道路リフレッシュ

#### 事業の概要

歩行者の誰もが安全で安心な道路空間を形成するため、舗装の復旧と併せて老朽化の激しい側溝の改良による歩きやすい歩道の確保など、バリアフリー化を実施します。

指標	優先的に整備すべき道路延長(2,270m)の整備率			
現状値	《参考》 昭和63年度以前施工分整備済延長 14,548m 昭和63年度以降施工分整備済延長 107,654m			単位 %
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
19.0	30.0	55.0	75.0	100

## ○交通安全施設整備事業

### 事業の概要

市内小学校区の通学路の安全対策や歩行者の安全性、快適性を確保するために歩道整備や交通安全対策等整備計画を策定して計画的に実施します。

指標	通学路プログラム計画(1,300m)に基づく歩道等整備率				
現状値	通学路プログラム計画策定（平成26年度）			単位	%
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
33.0	55.0	70.0	85.0	100	

## 分野 43 産業

### 施策 431 商工業・観光の振興

#### 5年後の目標

都市活力の基盤を守る工業が元気で、商業・観光がもたらすにぎわいと交流に、まちがさらに活気づいている。

#### (実施計画の重点方針)

- 新たな企業誘致を推進するため、用地確保に向けた市内の連携体制を強化します。
- 退職後の高齢者や子育てがひと段落した女性などに焦点を当てた創業・起業の支援に取り組みます。
- 商工業者の経営基盤の安定や魅力の向上を図るため、経営相談や販路開拓などを進める商工会の支援を図るとともに、老朽化しつつある産業文化会館の今後のあり方を検討します。
- 観光を取り巻く環境の変化に対応するため、観光基礎調査や観光バスの駐車場整備を行うとともに、観光戦略プランを見直します。
- 観光と農商工の連携のもと、歴史遺産や観光名所・特産品などの情報を活用し、多様で個性豊かなサービスを提供する「道の駅」的施設の実現を目指します。

#### ○創業支援事業

##### 事業の概要

創業者の増加は市内商店の増加だけではなく、課題となっている空き店舗対策や、小売店増加による市民の生活基盤安定等、地域経済の活性化や生活基盤の安定にも繋がるものであることから、創業支援計画に基づいて、創業・起業希望者の支援を行います。

指標①	新規創業相談者数				
現状値	平成28年度新規事業			単位	人/年
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
70	85	100	115	130	

指標②	新規創業者数				
現状値	平成28年度新規事業			単位	人/年
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
25	30	35	40	43	

## ○商工会支援事業

### 事業の概要

地域商工業の発展や、中小企業の育成を推進するため、商工会の組織強化と実施する経営指導や人材育成など各種事業を支援します。また、高齢者や子育て世帯へのプレミアム付き商品券事業の新たな展開を図るとともに、「婚活」事業にも支援を行い定住促進に繋がります。

指標	商工会員数				
現状値	1,084（平成26年度）			単位	人
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
1,140	1,150	1,140	1,150	1,160	

## ○企業誘致の促進

### 事業の概要

既存企業や事業所の動向を注視しつつ、京都府や長岡京市経済協議会との情報共有を図るとともに誘致促進に向けた体制を整えるため、特に東部工業地域における農家の意向調査や土地所有者への情報提供を行い、誘致施策に取り組みます。

指標①	企業進出に係る相談件数				
現状値	5（平成22～26年度累計）			単位	件
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
2（2） ※（）内は期間累計	2（4）	3（7）	3（10）	4（14）	

指標②	5年間で企業立地促進助成対象となった企業数（累計）				
現状値	1（平成26年度単年度助成対象企業数）			単位	件
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
1	1	2	2	3	

## ○産業文化会館維持・更新事業

### 事業の概要

老朽化が著しい産業文化会館について、建替えや移転、複合施設への再編など商工会や会館運営委員会との協議・検討を進めるとともに、公共施設検討会議の中でも優先課題として検討を進めます。

なお、修繕対応については計画的に取り組み、施設の維持管理を適切に行います。

指標	産業文化会館年間利用者数			
現状値	70,963 (平成22～26年度5か年平均)			単位 人
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
71,000	71,000	71,000	71,000	71,000

## ○観光戦略プランの見直しと推進

### 事業の概要

観光戦略プラン推進本部会議を本市の観光施策展開におけるシンクタンクと位置付け、マーケティング調査結果や各種事業結果の分析に基づいたアクションプログラムの見直しを行います。また、包括的な視点で進捗管理を行うことで、より魅力的なまちづくりと効果的な観光誘客促進につなげます。

指標	観光消費の向上に取り組む店舗・事業者数（累計） (※平成29年度からの目標指標)			
現状値	平成28年度新規事業			単位 件
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
観光戦略プラン及びアクションプログラム見直し	20	40	60	80

## ○観光誘客のための環境整備事業

### 事業の概要

観光バス駐車場（待機所）の計画的な整備や、物流・販売・にぎわい創出拠点としての農・商・観連携による「道の駅」的施設の設置検討を行うなど、観光誘客インフラ整備の充実を図ります。また、高速バス停や阪急西山天王山駅などを活用した新たな誘客・消費システムの構築に向けた各種事業の展開を図ります。

合わせて乙訓二市一町や京都府北部、京都市などと「広域連携」をキーワードに広域的な事業展開を図ります。

指標	道の駅的施設設置				
現状値	庁内ワーキンググループでの検討（平成27年度）			単位	—
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
マーケティング調査実施及び外部設置検討委員会設立	基本構想の策定及び調査設計実施	実施設計実施及び工事着手	道の駅的施設の竣工及び施設運営委員会設立	—	

## 施策 432 営農支援

### 5年後の目標

農地の保全と農家経営の安定の支援と、市民や多様な関係団体と連携した地産地消が進んでいる。

#### (実施計画の重点方針)

- 農業所得の向上と農地の保全を図るため、特産物の生産の安定と拡大を目指すとともに、安定的な需要の掘り起こしや販路の拡大を行います。
- 食育と農業振興の観点から地産地消を推進するため、地産地消推進協議会の活動を活性化します。

### ○特産物育成事業

#### 事業の概要

生産から販売までを支援することにより、特産物の価値を高め、生産の安定、農業所得の向上、担い手の確保や農地の保全を図ります。

指標	特産品（花菜、ナス、タケノコ）出荷量			
現状値	花菜 58 t、ナス 181 t、タケノコ 173 t（平成 26 年度）			単位 t
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない

### ○地産地消推進事業

#### 事業の概要

食育と農業振興の観点から地産地消推進協議会が核となり、地元産農林産物の需要と供給のバランスを勘案しつつ納入等販路と地域内消費の拡大を図ります。

指標	地元産農林産物の学校給食への納入実績金額			
現状値	832（平成 26 年度）			単位 万円
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
888	916	944	972	1,000

## ○鳥獣対策事業

### 事業の概要

西山一帯に設置した防護柵の効果的な維持管理と野生動物の駆除を行うとともに、猟友会への活動支援と鳥獣捕獲の連携強化を推進し、農作物の被害軽減を図ります。

指標	鳥獣による農作物の被害面積			
現状値	203（平成26年度）			単位 a
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
195	187	179	171	163

## 分野 44 防災・安全

### 施策 441 都市の防災機能の向上

#### 5年後の目標

市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。

#### (実施計画の重点方針)

- 雨水貯留機能の向上に向けた学校施設の整備や雨水貯留タンクの普及と、雨水浸水対策の総合的・計画的な整備を促進します。
- 防災情報伝達手段の段階的な整備を図るとともに、災害対策本部の機能を強化します。
- マンホールトイレの整備や避難所・備蓄物資の計画的な整備を推進します。

#### ○雨水浸水対策事業

##### 事業の概要

京都府いろは呑龍南幹線一部供用開始に向け、連携して事業を推進します。神足ポンプ場更新を含めた犬川排水区および風呂川排水区の浸水対策に雨水対策検討会議を中心に全庁的に取り組みます。

指標	10年降雨確率に対する雨水整備率（平成37年度まで整備予定面積576ha）			
現状値	65.9（平成26年度）			単位   %
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
67.7	67.7	67.7	69.8	69.8

## ○水循環再生プラン(雨水)事業

### 事業の概要

水循環再生プランに基づき、公共施設への雨水貯留浸透施設の整備を行います。環境問題への意識向上と水資源の有効活用による日常生活の利便性向上のため、雨水貯留タンクの購入経費の助成を行います。

指標①	小中学校での雨水貯留浸透施設設置数（累計）				
現状値	0（平成 26 年度）			単位	施設
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
1	2	3	※平成 30 年度見直しの水循環再生プランに基づく指標設定		

指標②	雨水貯留タンク設置数（累計）				
現状値	349（平成 26 年度）			単位	基
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
450	500	550	600	650	

## ○今里雨水貯留幹線関連の維持管理事業

### 事業の概要

今里雨水貯留幹線施設は、浸水対策上重要な施設であることから継続して適正な維持管理更新を行っていく必要があります。ライフサイクルコストの最小化の観点からも長寿命化計画に基づき、施設更新を行います。

指標	今里雨水ポンプ場長寿命化計画進捗				
現状値	長寿命化計画の策定（平成 27 年度）			単位	—
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
長寿命化の詳細設計	長寿命化の工事施工	長寿命化の工事施工	長寿命化の工事施工	長寿命化改築工事完了	

## ○防災情報伝達手段の整備事業

### 事業の概要

災害時に気象情報や防災情報、避難情報等を緊急に市民等に伝達するため、「防災情報お知らせメール」の登録を促進します。また、停電時等に効果的なデジタル防災行政無線を導入し、小中学校への情報伝達手段としてJアラート機器を増設します。

指標	防災情報お知らせメール登録者数			
現状値	1,600（平成26年度）			単位 人
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
3,500	5,000	6,000	7,000	8,000

## ○避難所機能及び防災備蓄物資等の充実

### 事業の概要

東日本大震災の教訓に基づいた備蓄計画に従い、備蓄用食料の拡充、物資供給協定に基づく、流通備蓄の確保に努めます。

避難所機能充実に向けて、避難者数500人以上収容の公共施設へのマンホールトイレの整備、テント、発電機等の避難所運営資機材の充実を図ります。また、避難所における情報入手の手段として、避難所設置が予定される施設内に、テレビやラジオ、インターネット通信機器の整備を行います。

指標①	防災食料備蓄数			
現状値	35,898（平成26年度）			単位 人分
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
45,600	53,200	60,800	68,400	76,000

指標②	避難者数500人以上収容の公共施設（21施設）へのマンホールトイレ整備割合			
現状値	16/21（平成26年度）			単位 ー
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
17/21	18/21	19/21	20/21	21/21

## ○南部地域防災拠点の整備

### 事業の概要

防災機能の向上をめざし、南部地域防災拠点を整備します。

指標	南部地域防災拠点の整備				
現状値	南部地域防災拠点実施設計（平成 26 年度）			単位	—
平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	平成 3 2 年度	
南部地域防災拠点完成	備蓄物資の再配備	防災拠点としての備蓄及び資機材の充実	防災拠点としての備蓄及び資機材の充実	防災拠点としての備蓄及び資機材の充実	

## ○住宅・建築物耐震改修等事業

### 事業の概要

市民の生命と財産を守るため、地震による被害を最小限にとどめることを目指し、耐震化に関する啓発を行うとともに、耐震診断・耐震改修に係る費用負担の軽減を行います。また、エコリフォーム事業とのタイアップを行うことで、更なる負担軽減を図ります。

指標	旧耐震木造住宅に対する耐震診断士派遣事業の実施件数（累計）				
現状値	287（平成 26 年度）			単位	件
平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	平成 3 2 年度	
325	350	375	400	425	

## 施策 442 災害時に生きるネットワークづくり

### 5年後の目標

災害が発生しても適切な対応ができるよう、様々な主体が、平常時からタイムラインに沿った行動計画の策定や、訓練において協働し、知識普及と意識啓発に努めている。

### (実施計画の重点方針)

- 全小学校区一斉での防災訓練実施を目指すとともに、訓練内容の充実を図ります。
- 災害ボランティアセンターの充実強化と、自主防災組織や地域における防災人材の育成を図ります。
- 災害時要配慮者支援の体制づくりを推進します。

### ○防災訓練等実施事業

#### 事業の概要

大規模な災害の発災時に被害を最小限にとどめるために、平成32年度までに全小学校区における、住民主体の一斉防災訓練が実施できるよう支援します。

災害時に市民と行政が協働で運営する「避難所運営委員会」を平成29年度までに1小学校区で設置し、その後、全小学校区での設置をめざします。

指標	小学校区毎の防災訓練実施数				
現状値	1（校区持ち回りによる全市一斉訓練の実施） （平成26年度）			単位	小学校区
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
3	4	5	7	10	

### ○自主防災組織強化事業

#### 事業の概要

研修会等プログラムを実施し、地域の中に防災知識と地域事情に熟知した防災リーダーを育成します。

自主防災組織の充実と自主防災組織が未組織である自治会へ組織化に向けた働きかけを強化します。

指標	自主防災組織結成数				
現状値	53（平成26年度）			単位	団体
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
55	56	57	58	58	

## ○災害ボランティアセンター充実事業

### 事業の概要

市と災害ボランティアセンターが連携し、防災に関する研修会や人材育成を行います。南部地域防災拠点については、備蓄倉庫の機能とともに、災害ボランティアセンターが行う事業の実施場所としても活用します。

指標	災害ボランティアセンターと連携した研修会・講座の実施回数			
現状値	22（平成26年度）			単位 回
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
30	40	45	50	58

## ○災害時要配慮者支援体制づくり

### 事業の概要

災害時にひとりで避難することが困難な人（災害時要配慮者）の把握と避難支援に向けた個別計画の策定に取り組み、災害時要配慮者に対する地域での避難支援体制の整備を進めます。

指標	災害時要配慮者支援制度登録率（災害時要配慮者名簿における同意名簿登録者数÷全体名簿登録者数）			
現状値	38.0（平成26年度）			単位 %
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
40.0	42.0	46.0	48.0	50.0

## 施策 443 安全・安心な地域づくり

### 5年後の目標

自助、互助・共助、公助が相互に補完しあい、防犯・交通安全など、地域の生活の安全・安心をつくり守る力が強まっている。

#### (実施計画の重点方針)

- 地域における防犯力を強化するため、防犯カメラの普及拡大や防犯活動団体への支援を行います。
- 各世代に応じた交通安全教育・事業を促進します。

### ○防犯啓発・活動支援事業

#### 事業の概要

防犯委員会の活動や地域住民の自主的な防犯活動等に対し、活動支援を行います。市と警察が協定を締結し、市民、行政、警察の相互連携により、安心・安全が実感できる住みよいまちづくりを推進します。街頭防犯カメラについては、地域の自主的な取り組みによる設置手法を検討します。

指標	自主防犯活動実施回数			
現状値	111 (平成 26 年度)			
	単位	回		
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
112	114	116	118	120

### ○交通安全普及事業

#### 事業の概要

交通事故の減少を図るため、交通ルールの遵守、マナーを普及するための指導者育成や、啓発活動を行います。特に、自転車事故が多いことから、自転車の安全指導や啓発を強化し、合わせて自転車通行空間の確保について調整を行います。また、新たな「ゾーン 30」の検討や幹線道路における交通安全対策のための「事故ゼロプラン」の推進に努めます。

指標①	市内交通事故発生件数			
現状値	199 (平成 26 年度)			
	単位	件		
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
193	187	181	175	169

指標②	市内交通事故負傷者数			
現状値	239 (平成 26 年度)			
	単位	人		
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
232	225	218	210	203

## 柱Ⅴ みどり

### 分野 51 環境共生

#### 施策 511 西山の整備

##### 5年後の目標

市民・企業などの協働によって西山が整備され、市域の森林の3分の1以上が健全な状態で維持管理されている。

##### (実施計画の重点方針)

- 西山森林整備構想に基づき、造林・除間伐等の森林整備を推進します。
- 西山森林整備推進協議会の活動を通じて、市民、企業、森林所有者、行政などが一体となった森林整備に取り組みます。
- 森林や竹林資源の活用の拡大を行います。

##### ○西山における森林保全活動の推進・啓発事業

###### 事業の概要

改定した西山森林整備構想に基づき、具体的な森林整備方針を定め、産官学民連携の組織である西山森林整備推進協議会と連携して、ボランティア運動と森林保全活動の推進と啓発を促進します。

指標	森林ボランティア団体数				
現状値	21 (平成26年度)			単位	団体
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
22	22	23	23	24	

##### ○西山における森林整備推進事業

###### 事業の概要

西山の森林機能を維持・回復させるとともに、生物の多様性を保持するため、西山森林整備構想を基本として環境面や公益的観点に配慮した整備を継続的かつ適正に実施します。

指標	西山森林整備面積 (累計)				
現状値	261.68 (平成26年度)			単位	h a
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
280	288	296	304	312	

## ○木竹資源の利活用事業

### 事業の概要

市内で伐採された木材を公共建築物や内装材、調度品、薪などへ多種多様な利用を図るとともに、竹林整備により発生した竹材を竹粉や竹チップとして有効利用を進め、資源循環利用の仕組みづくりを推進します。

指標	竹粉・竹チップの活用量（累計）				
現状値	平成27年度新規事業			単位	m <sup>3</sup>
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
36	52	68	84	100	

## 施策512 生活環境の保全

### 5年後の目標

大気・水質、騒音などの環境基準が守られ、自然環境と調和した、快適で健康的な生活環境が保全されている。

### (実施計画の重点方針)

- 生活環境の基礎となる各種指標やデータの測定に取り組みます。
- “環境の都”長岡京を市民ぐるみで実現するため、学校や環境活動団体の支援や連携を強化します。

## ○環境監視事業

### 事業の概要

大気・水質・騒音・振動等の状況について調査・把握・評価を行い、生活環境保全のための監視・指導を行います。

指標	小畑川、小泉川の透視度：30 cm以上、BOD：2 mg/ℓ以下、PH：6.5～8.5の維持状況				
現状値	(小畑川（井ノ内橋）) 透視度：27 cm BOD：1.1 mg/ℓ PH：7.9 (小泉川（西代橋）) 透視度：30 cm以上 BOD：0.5 mg/ℓ以下 PH：7.7 (平成26年度)			単位	—
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
指標に掲げる状態の維持	指標に掲げる状態の維持	指標に掲げる状態の維持	指標に掲げる状態の維持	指標に掲げる状態の維持	

## ○環境都市宣言啓発推進事業

### 事業の概要

環境フェア等の実施を通じて、市民の環境活動への参加を促し、“環境の都”長岡京の実現のため取り組みを進めます。

また、西代里山公園を拠点に、環境活動団体がつどい、協働による環境まちづくりを進めます。

指標	環境フェアへの参加団体・企業数			
現状値	31（平成26年度）			単位   団体
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
32	33	33	34	34

## 分野 52 水資源

### 施策 521 水資源の保全

#### 5年後の目標

企業・市民の理解と協力のもと、地下水の適切な利用により、良質な水資源が保全・継承されている。

#### (実施計画の重点方針)

- 地下水を保全するため、水資源の適切な利用や観測を継続的に行います。

#### ○地下水の保全事業

##### 事業の概要

地下水を将来にわたり安定した水量で使用していくため、定期的な取水設備の更新と紫外線浄水処理施設の整備を行います。

指標	地下水位測定継続			
現状値	取水井戸の水位測定の実施 《参考》 取水井戸5本の平均静水位 8.05m(平成26年度)		単位	—
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
測定の継続	測定の継続	測定の継続	測定の継続	測定の継続

## 施策 522 水の安定供給

### 5年後の目標像

地下水と府営水の二元水源によって十分な給水量が確保されて、安全で良質な水道水が安定的に供給されている。

#### (実施計画の重点方針)

- 京都府や府営水道受水市町と連携し、安定的かつ効率的な二元水源の確保を図ります。
- 水道ビジョンに基づき、安全で安心な水道水を供給するため、鉛製給水管の取り替えや施設の耐震化を実施します。
- 安定的かつ効率的な事業運営を継続するため、多様な事業の広域化を検討します。

### ○低廉な水の安定供給事業

#### 事業の概要

地下水と府営水道の二元水源により安心して安全な水を安定供給するとともに、京都府と受水市町が連携し、効率的な水運用により低廉な水道料金での事業運営に努めます。

指標	水道水における府営水ブレンド率			
現状値	47.3 (平成 26 年度)			単位   %
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
50.0	50.0	50.0	50.0	50.0

### ○基幹管路の耐震化事業

#### 事業の概要

自然災害や経年劣化による基幹管路の損壊は市民生活への影響も大きく、復旧にも長時間を要します。自然災害等に負けない強靱な水道施設とするため、計画的に更新・耐震化を進めます。

指標	上水道基幹管路耐震化率			
現状値	31.6 (平成 26 年度)			単位   %
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
32.8	34.9	36.4	40.0	※平成 31 年度 策定の中期経営 計画に基づく指 標設定

## ○鉛製給水管の取替促進事業

### 事業の概要

蛇口からの水質保全や漏水防止のため、既存の鉛製給水管の取り替えを順次進めます。

指標	鉛製給水管残存率			
現状値	14.3（平成26年度）			単位   %
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
12.2	10.0	8.0	6.0	※平成31年度策定の中期経営計画に基づく指標設定

## ○多様な形態の広域化の検討事業

### 事業の概要

水需要の減少により水道料金収入は減少する一方、老朽施設の更新や耐震化など事業費用は増加する見込みとなっています。市水道事業単独での効率化にも限界があり、水道事業を継続して安定経営するため、水道施設の共同使用や経営の統合など広域化を検討します。

指標	新たに策定する上下水道ビジョン（平成32～41年）に多様な広域化の方向性を反映			
現状値	乙訓上水道事業連絡協議会で多様な広域化について検討（平成26年度）			単位   —
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
多様な広域化について検討	多様な広域化について検討	多様な広域化について検討	新たに策定する上下水道ビジョンに多様な広域化の方向性を反映	—

## 施策 523 下水の適正処理

### 5年後の目標

下水道施設・設備の更新が着実に進み、下水の適正な処理によって、公共用水域の水質が保全されている。

### (実施計画の重点方針)

- 下水道未普及地区における整備を推進します。
- 下水道長寿命化計画の着実な推進と、新たな計画の策定を行います。

### ○下水道（汚水）の築造事業

#### 事業の概要

安全で快適な生活環境を提供するため、下水道整備計画区域内の全ての市民が下水道を利用できるよう未普及地区での整備を進めます。

指標	下水道整備率			
現状値	99.7（平成26年度）			単位   %
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
99.7	99.9	99.9	100	100

### ○下水道長寿命化事業

#### 事業の概要

公共下水道施設の老朽化に伴う道路陥没等により、人身事故や交通障害を招かないよう第1期長寿命化計画（平成26～30年度）に基づき、改築・修繕を進めます。また、平成29年度に次期長寿命化計画（平成31～35年度）を策定します。

指標	下水道管きょ更新事業の進捗			
現状値	第1期長寿命化計画に基づく、改修工事、修繕の実施（平成27年度）			単位   —
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
第1期長寿命化計画に基づく、改修工事、修繕の実施 次期長寿命化計画の策定に向けた管きょ調査の実施	第1期長寿命化計画に基づく、改修工事、修繕の実施 次期長寿命化計画の策定及び管きょ調査の実施	第1期長寿命化計画に基づく、改修工事、修繕の実施 次期長寿命化計画に基づく改築・修繕の詳細設計	※平成29年度策定の次期長寿命化計画に基づく指標設定	

## 分野 53 循環型社会

### 施策 531 低炭素社会への転換

#### 5年後の目標

省エネルギー、再生可能エネルギーの普及など、低炭素社会への取り組みが進み、環境への負荷がさらに低減している。

#### (実施計画の重点方針)

- 市民・事業者・行政がそれぞれの役割において、地球温暖化対策実行計画に基づく事業を推進します。
- 省エネルギー社会の促進や再生可能エネルギーの普及・拡大に取り組みます。

#### ○省エネ・省CO<sub>2</sub>整備推進事業

##### 事業の概要

市域全体で地球温暖化問題に取り組むため、地球温暖化対策実行計画に基づく施策展開と進捗管理を進めます。市域の温室効果ガス排出量の削減のため、省エネルギー及び再生可能エネルギー設備の情報提供や設置助成を実施します。

指標	再生可能エネルギーの世帯当たりの普及率 (※平成 29 年度からの目標指標)			
現状値	3.40 (平成 27 年度)			単位   %
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
4,325 kWh/年 (1 世帯あたりの平均電気使用量)	3.63	3.90	4.18	4.45

#### ○環境への意識向上推進事業

##### 事業の概要

低炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルをあらゆる世代の人に浸透させるため、市民、事業者、学校等と連携しながら環境に関する様々な広報、イベント・学習会の開催などに取り組みます。また、公共交通機関の利用などエコライフの啓発にも取り組むとともに、環境問題に取り組む団体や事業者に対しても活動を支援します。

指標	環境学習会等の開催回数・参加者数			
現状値	9 回 276 人 (平成 26 年度)			単位   回・人
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
9 回 280 人	9 回 285 人	9 回 290 人	10 回 310 人	10 回 315 人

## 施策 532 ごみの減量と適正処理

### 5年後の目標

市民と行政の一体となった取り組みにより、ごみの減量・分別と適正処理・リサイクルがいっそう進んでいる。

#### (実施計画の重点方針)

- ごみの最終処分場である勝竜寺埋立地の現状を踏まえ、市民のごみ減量への理解を促進するとともに、乙訓二市一町での連携した対策を検討します。
- 家庭系・事業系を含めごみ減量化に向けた取り組みを推進するとともに、ごみ処理の有料化も含めた検討を行います。
- ごみ収集やし尿収集の安定的・効率的な体制整備を推進します。

### ○一般廃棄物等の適正処理及び減量化啓発事業

#### 事業の概要

平成 43 年度に受容量の限界が見込まれる埋め立て地の延命化を図るため、生ごみや紙ごみを中心に更なるごみの減量化とリサイクル推進のための啓発活動を実施します。特に家庭系可燃ごみ削減のための「食品ロス削減運動」や事業系ごみ削減のための「(仮)オフィス町内会」システムを構築します。  
また、新たなごみ減量の方策を検討します。

指標①	家庭系ごみ（可燃）1人/1日あたり排出量			
現状値	471（平成 26 年度）			単位 g
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
449	445	441	437	433

指標②	ごみの総量（※平成 29 年度から追加した目標指標）			
現状値	21,877（平成 27 年度）			単位 t
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	21,205	20,869	20,533	20,196

### ○分別によるリサイクル推進事業

#### 事業の概要

資源の有効活用と減量意識の高揚を図るためには市民参加型のごみ減量施策が重要であるため、自治会や各種団体など地域レベルの活動に対する支援を行います。

指標	リサイクル率（資源化量+集団回収量）/（ごみの総量+集団回収量）×100			
現状値	14.9（平成 26 年度）			単位 %
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
24.4	25.0	25.4	25.9	26.4

## 分野 54 都市景観

### 施策 541 良好な景観の保全

#### 5年後の目標

西山から市街地への緑の流れが活かされ、市民や事業者とともにつくっているまちのたたずまいに、市民や訪れる人がやすらいでいる。

#### (実施計画の重点方針)

- 良好な都市景観を守り保全するため「長岡京市景観計画」を発展的に見直します。
- 歴史を感じさせる景観形成のため、西国街道の整備を実施します。

#### ○都市景観形成事業

##### 事業の概要

「長岡京市景観計画」はステップアップの時期に来ており、良好な景観を守り、創出するため、計画を見直し、重点地区の指定や地域特性に応じた基準を設定します。

指標	「長岡京市景観計画」の内容見直し				
現状値	平成20年策定			単位	—
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
重点地区の指定及び地域特性に応じた基準の設定	公共施設景観形成方針等の検討及び審議	新景観計画の策定（「長岡京市景観計画」の変更）	※平成30年度策定の新景観計画に基づく指標設定		

#### ○西国街道整備事業

##### 事業の概要

長岡京市の歴史・文化を発信した西国街道を、歩きやすく安全で安心できる道路空間として確保するとともに、歴史建造物等との調和する道路景観とするため、石畳風の舗装整備を実施します。

また、既存の石畳も計画的に改修を行います。

指標	市南部地域における西国街道石畳風舗装整備率（総延長810m）				
現状値	平成28年度新規事業			単位	%
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
37.0	65.0	100	—	—	

## 施策 542 都市緑化と水辺環境整備

### 5年後の目標

暮らしにみどりが寄り添い、公園や水辺を市民と協働のもとで整備し、市民が憩える場が広がっている。

#### (実施計画の重点方針)

- 西山公園全体計画の見直し、西山公園の全体の魅力向上を図るため、「みどりの基本計画」を改定します。
- 勝竜寺城公園や長岡公園などを含めた既存公園の改修や更新を計画的に実施します。
- まち全体の緑化を推進するため、市民ぐるみでの運動を促進します。

### ○みどりの基本計画の改定

#### 事業の概要

長岡京市緑の基本計画を改定し、西山公園全体計画の再検討を行い、整備を進めるほか高架下緑地空間の回廊整備やその他公園の新設と再整備を市民と協働で、長岡京市特有の地域性を活かしながら幅広い年齢層が利用できる憩いの場として進めます。

指標	緑の基本計画改定と西山公園全体計画の見直し				
現状値	平成 15 年度改定			単位	—
平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	平成 3 2 年度	
緑の基本計画の改定	緑の基本計画改定を受けた西山公園全体計画の見直し	西山公園全体計画見直し	西山公園全体計画見直し	西山公園整備	

### ○緑化推進・啓発事業

#### 事業の概要

都市緑化と低炭素都市づくりのために、市と緑の協会が共同で市街地の緑化を進める一方で、市民の協力と意識啓発を図るために、講習会などの事業を展開し、まちづくりへの参画を促します。

指標	緑の講習会の参加数、グリーンカーテンコンテスト等への応募数				
現状値	340 (平成 26 年度)			単位	人
平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	平成 3 2 年度	
345	350	355	360	365	

## ○みどりのサポーター制度促進事業

### 事業の概要

市民の緑化意識・美化意識の高揚には、市民や企業によるボランティア活動が重要であるため、緑の協会が、市民や事業者と共に取り組み、またサポーター制度の活動団体を支援し、協働で都市景観を守ります。

指標	みどりのサポーター活動団体数			
現状値	88（平成26年度）			単位 団体
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
96	99	102	105	108

## 柱Ⅵ けいえい

### 分野 61 魅力発信

#### 施策 611 シティプロモーションの推進

##### 5年後の目標

シティプロモーションのコンセプトを行政・市民・団体・企業等で共有し、一丸となって“住みたい 住みつづけたい”長岡京市の魅力を発信している。

##### (実施計画の重点方針)

- 長岡京市の魅力発信の基本となる「シティプロモーション推進指針」を策定し、コンセプトとブランドイメージの統一を図ります。
- 指針に基づき、定住人口と交流人口の増加に向けた全庁的な情報広報活動を推進します。
- シティプロモーションの観点から各種イベントや事業の展開を図ります。合わせて、若者同士の出会いの場の創出に繋がる工夫を検討していきます。

#### ○シティプロモーション推進

##### 事業の概要

シティプロモーションのコンセプトを明確にし、その推進に向けたガイドラインを策定します。  
また、ホームページやSNSなど発信ツールの更なる活用を検討し、全庁的な情報広報活動を推進します。

指標	シティプロモーションへの協力団体・店舗数 (※平成29年度からの目標指標)				
現状値	シティプロモーションガイドライン策定 (平成28年度)			単位	件
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
シティプロモーションガイドラインの策定	20	30	40	50	

## ○ふるさと納税を活用した市の魅力発信事業

### 事業の概要

ふるさと納税の活用方法を明確にし、納税手続きを簡素化して、納税額を増やします。

指標	ふるさと納税額			
現状値	1,442,000（平成26年度）			単位 円
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1,600,000	1,700,000	1,800,000	1,900,000	2,000,000

## ○長岡京ガラシャ祭（市民まつり）開催支援事業

### 事業の概要

ガラシャ祭は市内の多くの団体や個人の協力のもと、市民主体で行われる本市の歴史文化を発信する最大のイベントであり、観光振興に貢献できるよう、祭の開催を支援します。

祭参加者の増加とモチベーションの一層の向上のため、マスコミやインターネット等を通じて、全国に向かって、まちと祭の魅力発信を行います。

指標	ガラシャウィーク中に、企画・運営・実施を通じて交流した延べ人数			
現状値	37,750（平成26年度）			単位 人
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
70,000	70,000	75,000	75,000	80,000

## 分野 62 都市経営

### 施策 621 効果的・効率的な行財政運営

#### 5年後の目標

地域の資源が効果的・効率的に活用され、市民の安全・安心を守り、市の魅力を高める持続可能な都市経営が行われている。

#### (実施計画の重点方針)

- 第4次長岡京市行財政改革大綱に基づくアクションプランを着実に実行します。
- 将来を見据えた計画的な人材の育成と確保に努めます。
- 内部事務の効率的な運営を図ることで、市民サービスの充実と健全な財政の維持に努めます。

#### ○第4次長岡京市行財政改革大綱の推進

##### 事業の概要

引き続き、持続可能な行財政運営を進めるため行政経営、組織構造・人材活用の視点を踏まえつつ、第4次行財政改革大綱に基づくアクションプランを策定し、実行します。

指標	アクションプランにおいて「満足できる取組」となった事業の割合				
現状値	—			単位	%
	平成28年度にアクションプラン改定				
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
50.0	60.0	70.0	75.0	80.0	

#### ○職員の人材育成

##### 事業の概要

政策形成能力をはじめとする職員の意識改革と能力向上につながる集合研修や派遣研修等の実施により、行政環境の変化に的確に対応できる経営感覚を持った職員の育成を行います。

職員の年齢構成の変化に対応できるような計画的な採用や若手職員の育成に取り組むとともに、専門的な技術をもった職員の技術の継承に対応します。

指標	職員研修受講者の平均満足度				
現状値	《参考》			単位	—
	平成26年度派遣研修受講者の平均満足度 4.3				
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
「概ね高い」を表す4.0以上	「概ね高い」を表す4.0以上	「概ね高い」を表す4.0以上	「概ね高い」を表す4.0以上	「概ね高い」を表す4.0以上	

## ○公営企業会計事業経営の適正化

### 事業の概要

企業会計の独立性を確保しながら定期的に上下水道料金を見直します。安定経営をしていくため、上下水道ビジョンを策定し、計画性・透明性の高い事業経営を推進します。

指標	水道事業会計総収支比率			
現状値	92.7（平成26年度）			単位   %
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## 施策 622 財産の適正管理

### 5年後の目標

市有財産が適切に管理され、市民が最大の効用を得られるよう適正に運用されている。

### （実施計画の重点方針）

- 市有財産管理台帳の整備とともに、新たな公会計制度の整備を図ります。
- 財産の有効活用により歳入の確保に努めます。

## ○市有財産管理台帳の整備

### 事業の概要

市有財産管理台帳の整備を促進します。

指標	国の統一的な基準による固定資産台帳の整備			
現状値	公有資産台帳の整備（平成26年度）			単位   —
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
固定資産台帳の整備完了	財務諸表への反映	—	—	—

## ○公会計制度の整備

### 事業の概要

財政の透明性を高め、市民等への説明責任をより適切に果たすため、従来からの現金主義・単式簿記による会計制度に加えて、発生主義・複式簿記など企業会計的手法を活用した公会計制度の整備を図ります。

指標	国の統一的な基準による公会計財務書類の作成及び公表				
現状値	平成 28 年度新規事業			単位	—
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
地方公会計システムの整備	財務書類の作成及び公表	—	—	—	

## 施策 623 パートナーシップ

### 5年後の目標

対話を通じて、多様な主体が自律的にまちづくりに参画している。  
広域的な連携のもと、充実した行政サービスが提供されている。

### (実施計画の重点方針)

- 市政運営の様々な局面での市民参画を推進します。
- 市政に関する情報の市民との共有と対話の場の確保に努めます。
- 企業や各種団体など民間の活力を最大限に活用します。

## ○市長と語る対話のわ事業

### 事業の概要

市民や団体と市長の直接対話を通して、市の現状や課題、ニーズを把握し、広く行政施策に反映させながら、市民と共に考え、まちづくりを進めます。

指標	市長と語る対話のわの開催回数				
現状値	15 回（平成 27 年度）			単位	回
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
10 回以上	10 回以上	10 回以上	10 回以上	10 回以上	

## ○市民公募委員推進事業

### 事業の概要

無作為抽出方式による「審議会等の市民公募委員候補者名簿登録制度」を活用し、計画策定等により幅広い市民の参画を推進します。  
あわせて、各種団体推薦枠を見直すことにより、団体役員の負担軽減を図ります。

指標	市民公募委員の参画がある審議会等の比率			
現状値	89.7（平成26年度）			単位   %
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
95.0	100	100	100	100

## 施策 624 行政事務

### 5年後の目標

多岐にわたる行政事務が適正に執行されており、市民が、必要とする行政サービスを滞りなく享受できている。

### (実施計画の重点方針)

- すべての行政事務について、法令順守、個人情報保護等、適正な事務執行に努め、市民サービスの効率化と向上に努めます。
- ベンチマーク等各種統計の活用・評価を最大限に活かしながら総合計画を推進します。

## ○NICEシステム総括管理事業

### 事業の概要

住民生活に直結し、個人情報をも多く含む基幹業務システムの物理的・技術的・人的セキュリティ管理に努めながら、行政事務システムの安定稼働と効率化を図ります。

指標	基幹業務システムにおけるウイルス感染による被害件数			
現状値	0（平成26年度）			単位   件
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
0	0	0	0	0